

8 み 監 査 第 6 8 号

令和8（2026）年8月19日

みよし市長 小 山 祐 様

みよし市監査委員 金 子 晃

みよし市監査委員 阿 部 憲 明

令和7年度みよし市決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度みよし市一般会計・特別会計決算及び同基金運用状況並びに同下水道事業会計決算及び同病院事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和7年度

みよし市決算審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況審査

下水道事業会計決算審査

病院事業会計決算審査

みよし市監査委員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	4
下水道事業会計決算審査意見	36
病院事業会計決算審査意見	58

注 記

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。表中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、千円単位の表示については、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計、差額等が一致しない場合がある。
- 2 「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%) 原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率が合計100と
ならない場合がある。
 - (2) 「0」、「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - (3) 「―」 該当数値がないもの又は算出不能のもの
 - (4) 「△」 負数

一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	決算の総括	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	7
(3)	予算の執行状況	8
(4)	市債の状況	8
(5)	財政構造	8
2	一般会計	10
(1)	決算状況	10
(2)	歳入決算の状況	11
(3)	歳出決算の状況	20
(4)	翌年度繰越額の状況	26
3	特別会計	27
(1)	決算状況	27
(2)	国民健康保険特別会計	27
(3)	介護保険特別会計	29
(4)	後期高齢者医療特別会計	30
4	財 産	31
(1)	公有財産	31
(2)	物 品	32
(3)	債 権	32
(4)	基 金	32
5	土地開発基金の運用状況	33
むすび		34

令和 7 年度みよし市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度みよし市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度みよし市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度みよし市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度みよし市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

※付属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

みよし市土地開発基金の運用状況を示す書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 7 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められ、土地開発基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係帳簿と符合しており、誤りのないものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 45,026,281 千円、歳出 42,370,498 千円である。これを前年度と比較すると、歳入は 822,330 千円（1.9%）の増加、歳出は 2,003,812 千円（5.0%）の増加である。

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰出金及び繰入金が含まれているので、総計決算額からこの重複額を除いた純計決算額は、歳入 44,013,336 千円、歳出 41,357,552 千円である。これを前年度と比較すると、歳入は 929,329 千円（2.2%）の増加、歳出は 2,110,810 千円（5.4%）の増加である。

●総計決算額及び純計決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分 項 目		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
総計決算額	歳 入	45,026,281	44,203,951	822,330	1.9
	歳 出	42,370,498	40,366,686	2,003,812	5.0
純計決算額	歳 入	44,013,336	43,084,007	929,329	2.2
	歳 出	41,357,552	39,246,742	2,110,810	5.4

(2) 決算収支

歳入決算額 45,026,281 千円から歳出決算額 42,370,498 千円を差し引いた形式収支は、2,655,783 千円の黒字で、この形式収支から翌年度繰越財源 338,326 千円を差し引いた実質収支は、2,317,457 千円の黒字である。単年度収支は 477,914 千円の赤字であり、これを会計別にみると、一般会計は 390,596 千円、特別会計は 87,317 千円それぞれ赤字である。

●決算収支状況の推移（事業成果説明書 第1表より）

（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 (a)	41,941,230	39,752,871	38,505,042	44,203,951	45,026,281
歳 出 (b)	38,564,551	36,921,386	35,935,684	40,366,686	42,370,498
形式収支 (c)=(a)-(b)	3,376,679	2,831,485	2,569,358	3,837,265	2,655,783
翌年度繰越財源 (d)	727,643	359,956	414,670	1,041,894	338,326
実質収支 (e)=(c)-(d)	2,649,036	2,471,529	2,154,688	2,795,371	2,317,457
単年度収支 (e)-前年度(e)	16,351	△ 177,507	△ 316,841	640,683	△ 477,914

(3) 予算の執行状況

歳入決算額 45,026,281 千円は、総予算額 45,269,918 千円に対し 243,637 千円の減収で、収入率は 99.5%（前年度 99.2%）である。調定額 45,469,240 千円に対する収入率は 99.0%（前年度 98.6%）と前年度を 0.4 ポイント上回っており、不納欠損額 14,620 千円を控除した収入未済額は 428,339 千円で、前年度に比べ 170,829 千円（28.5%）の減少である。

歳出決算額 42,370,498 千円は、総予算額に対し 93.6%（前年度 90.6%）の執行率で、翌年度へ 958,244 千円を繰越し、不用額は 1,941,177 千円となった。なお、翌年度への繰越額を前年度（1,658,200 千円）と比較すると、699,956 千円（42.2%）の減少である。

(4) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。（事業成果説明書 第 13 表より）（単位：千円）

区 分	令和 6 年度末残高	令和 7 年度中		令和 7 年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	6,160,317	702,800	645,282	6,217,835

令和 7 年度中の発行額は 702,800 千円で、その主なものは、施設整備事業債 400,000 千円、学校教育施設等整備事業債 226,800 千円、一般単独事業債 50,800 千円であり、前年度と比較すると 49,500 千円（6.6%）の減少である。

残高を前年度末と比較すると、57,518 千円（0.9%）増加している。この残高は、令和 8 年 3 月 31 日現在の人口（61,091 人）1 人あたり約 102 千円となる。

(5) 財政構造

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。（事業成果説明書 第 3 表より）

区 分 年 度	基準財政収入額 (千円)	基準財政需要額 (千円)	財政力指数		経常収支 比率 (%)	実質公債費比率(%)	
			単年度	3 か年平均		単年度	3 か年平均
令和 3 年度	12,484,455	9,742,553	1.28	1.41	83.2	1.6	2.3
令和 4 年度	11,912,790	9,549,050	1.25	1.32	78.1	2.6	2.2
令和 5 年度	14,427,048	9,713,330	1.49	1.34	84.7	2.5	2.2
令和 6 年度	14,284,462	10,110,820	1.41	1.38	77.5	2.5	2.5
令和 7 年度	16,754,143	10,496,231	1.60	1.50	81.9	2.7	2.5

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

令和7年度の基準財政需要額は10,496,231千円となっており、前年度10,110,820千円と比較し、385,411千円（3.8%）の増加である。基準財政収入額は16,754,143千円で、前年度14,284,462千円と比較し、2,469,681千円（17.3%）の増加である。その結果、令和7年度の単年度財政力指数は1.60で、前年度を0.19ポイント上回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの固定的かつ義務的性格の強い経常的経費に、地方税や地方譲与税など使途の特定されていない経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合である。比率が低いほど財政構造に弾力性があり、70～80%程度が標準的と考えられている。

令和7年度の経常収支比率は81.9%で、前年度から4.4ポイント上昇している。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率で、公債費による財政負担の程度を示す割合である。

令和7年度の単年度実質公債費比率は2.7%で、前年度から0.2ポイント上昇している。

2 一般会計

(1) 決算状況

令和7年度決算額は、歳入 36,467,398 千円、歳出 34,007,138 千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,460,260 千円の黒字である。決算額を前年度と比較すると、歳入で 698,294 千円（2.0%）の増加、歳出で 1,792,460 千円（5.6%）の増加である。

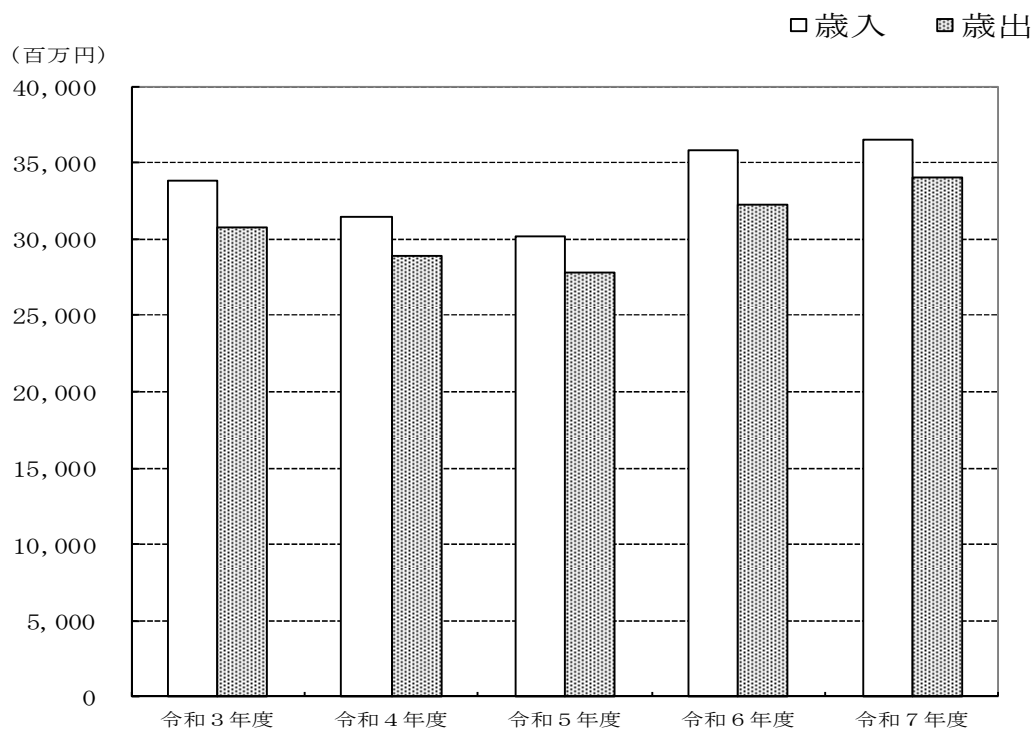
実質収支は 2,121,935 千円の黒字、単年度収支は 390,596 千円の赤字である。

過去5年間の歳入歳出の推移をみると、次表のとおりである。

●歳入歳出の推移（事業成果説明書 第1表より）

（単位：千円、%）

区 分 年 度	歳 入		歳 出		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支	単年度収支
	決算額	増減率	決算額	増減率		継続費 繰 越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
令和3年度	33,876,528	△ 3.3	30,784,659	△ 2.9	3,091,869	111,575	616,068	0	2,364,226	△ 41,033
令和4年度	31,505,428	△ 7.0	28,901,900	△ 6.1	2,603,528	12,690	347,266	0	2,243,572	△ 120,654
令和5年度	30,161,415	△ 4.3	27,794,127	△ 3.8	2,367,288	114,230	300,440	0	1,952,618	△ 290,954
令和6年度	35,769,104	18.6	32,214,678	15.9	3,554,425	107,668	646,192	288,034	2,512,531	559,913
令和7年度	36,467,398	2.0	34,007,138	5.6	2,460,260	20,744	317,582	0	2,121,935	△ 390,596



(2) 歳入決算の状況

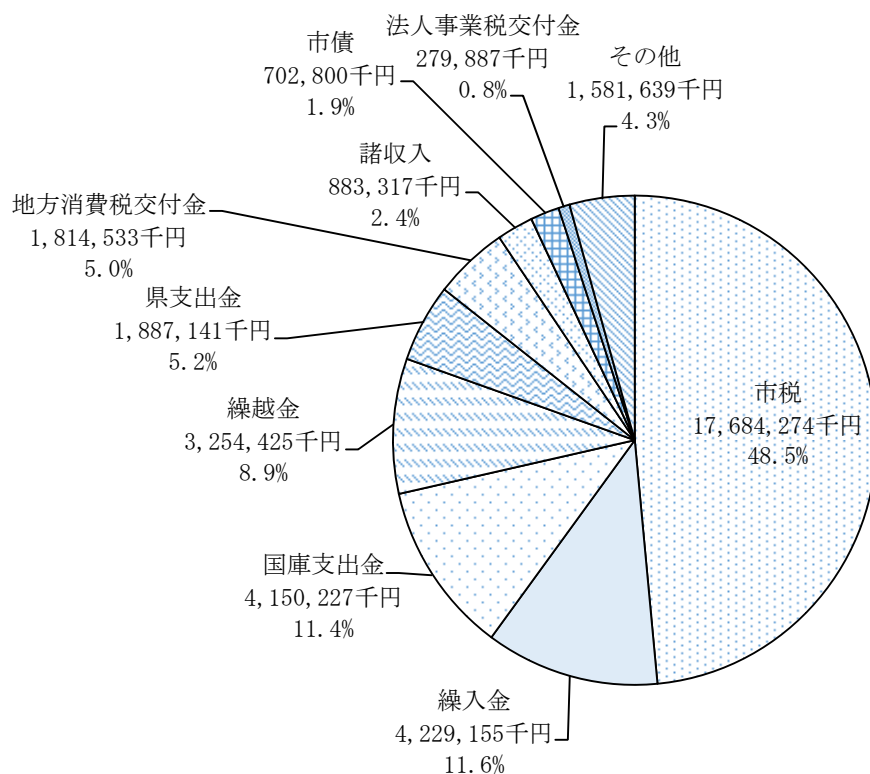
歳入決算額は36,467,398千円で、予算現額36,673,680千円に対して206,282千円下回り、執行率は99.4%（前年度99.4%）である。

調定額36,769,169千円に対する収入率は99.2%（前年度98.7%）で、収入未済額は293,827千円である。収入未済額を前年度と比較すると165,861千円（36.1%）の減少である。収入未済額には翌年度に繰り越す未収入特定財源619,918千円が含まれている。

（単位：円）

区 分 款 別	予算現額		調 定 額		収入済額	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1 市 税	17,540,543,000	18,661,414,000	17,813,445,004	18,988,106,723	17,684,273,758	18,848,737,860
2 地 方 譲 与 税	161,606,000	147,816,000	161,123,000	153,121,000	161,123,000	153,121,000
3 利 子 割 交 付 金	28,000,000	6,000,000	25,211,000	7,404,000	25,211,000	7,404,000
4 配 当 割 交 付 金	153,000,000	114,000,000	159,047,000	151,724,000	159,047,000	151,724,000
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	70,000,000	232,783,000	201,412,000	232,783,000	201,412,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	260,000,000	280,000,000	279,887,000	330,338,000	279,887,000	330,338,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,710,000,000	1,603,000,000	1,814,533,000	1,680,261,000	1,814,533,000	1,680,261,000
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	16,000,000	16,345,192	16,684,437	16,345,192	16,684,437
9 環 境 性 能 割 交 付 金	44,000,000	48,000,000	43,879,061	45,043,681	43,879,061	45,043,681
10 地 方 特 例 交 付 金	78,996,000	399,094,000	79,620,000	399,549,000	79,620,000	399,549,000
11 地 方 交 付 税	11,300,000	13,900,000	13,005,000	15,007,000	13,005,000	15,007,000
12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	8,000,000	5,616,000	5,776,000	5,616,000	5,776,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	187,722,000	129,273,000	184,890,069	136,804,787	182,434,720	134,209,679
14 使用料及び手数料	208,423,000	210,895,000	211,130,850	214,727,290	210,220,250	213,762,190
15 国 庫 支 出 金	4,687,385,450	4,018,583,106	4,202,597,106	3,780,943,743	4,150,227,106	3,468,720,583
16 県 支 出 金	1,985,180,000	1,662,122,000	1,887,141,254	1,463,325,998	1,887,141,254	1,463,325,998
17 財 産 収 入	196,285,000	93,986,000	199,296,455	103,202,720	199,296,455	103,202,720
18 寄 附 金	241,660,000	207,274,000	253,057,500	211,276,775	253,057,500	211,276,775
19 繰 入 金	4,255,879,000	4,028,828,000	4,229,155,014	4,027,939,283	4,229,155,014	4,027,939,283
20 繰 越 金	3,254,424,932	2,367,287,986	3,254,425,316	2,367,288,418	3,254,425,316	2,367,288,418
21 諸 収 入	699,276,000	852,643,000	900,181,508	1,188,068,237	883,317,451	1,172,019,877
22 市 債	876,000,000	1,052,300,000	802,800,000	752,300,000	702,800,000	752,300,000
計	36,673,680,382	35,990,416,092	36,769,169,329	36,240,304,092	36,467,398,077	35,769,103,501

●一般会計歳入決算款別構成比



○各款の歳入総額に占める割合についてみると、市税 48.5%（前年度 52.7%）、繰入金 11.6%（前年度 11.3%）、国庫支出金 11.4%（前年度 9.7%）、繰越金 8.9%（前年度 6.6%）、県支出金 5.2%（前年度 4.1%）の上位 5 款で歳入総額の 85.6%（前年度 85.0%）を占めている。

歳入款別の決算状況は、以下に記述するとおりである。

款 1 市税

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和 7 年度	17,540,543,000	17,813,445,004	17,684,273,758	100.8	99.3	5,330,716	123,840,530
令和 6 年度	18,661,414,000	18,988,106,723	18,848,737,860	101.0	99.3	11,512,976	127,855,887
増減額	△ 1,120,871,000	△ 1,174,661,719	△ 1,164,464,102			△ 6,182,260	△ 4,015,357
増減率	△ 6.0	△ 6.2	△ 6.2			△ 53.7	△ 3.1

市税は、予算現額 17,540,543 千円、調定額 17,813,445 千円、収入済額 17,684,274 千円である。収入済額を前年度と比較すると、1,164,464 千円（6.2%）の減少である。

また、不納欠損額は 6,182 千円（53.7%）、収入未済額は 4,015 千円（3.1%）の減少である。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額				前年度 収入済額	前年度比較	
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		増減額	増減率
市 民 税	8,813,200,000	9,022,848,364	8,922,602,449	101.2	98.9	50.5	10,261,787,010	△ 1,339,184,561	△ 13.1
内 訳									
個人	5,460,000,000	5,614,846,364	5,516,282,349	101.0	98.2	31.2	4,871,743,881	644,538,468	13.2
法人	3,353,200,000	3,408,002,000	3,406,320,100	101.6	100.0	19.3	5,390,043,129	△ 1,983,723,029	△ 36.8
固定資産税	7,173,143,000	7,207,250,839	7,186,189,841	100.2	99.7	40.6	7,027,682,917	158,506,924	2.3
軽自動車税	160,200,000	177,371,030	172,407,167	107.6	97.2	1.0	162,315,533	10,091,634	6.2
市たばこ税	414,000,000	421,521,517	421,521,517	101.8	100.0	2.4	425,984,712	△ 4,463,195	△ 1.0
都市計画税	980,000,000	984,453,254	981,552,784	100.2	99.7	5.6	970,967,688	10,585,096	1.1
計	17,540,543,000	17,813,445,004	17,684,273,758	100.8	99.3	100.0	18,848,737,860	△ 1,164,464,102	△ 6.2

市民税は、調定額 9,022,848 千円に対して、収入済額 8,922,602 千円、収納率は 98.9％である。収入済額の内訳は、個人分が 5,516,282 千円、法人分が 3,406,320 千円である。収入済額を前年度と比較すると、個人分は 644,538 千円（13.2％）の増加であり、法人分は 1,983,723 千円（36.8％）の減少であった。

固定資産税は、調定額 7,207,251 千円に対して、収入済額 7,186,190 千円、収納率は 99.7％である。収入済額を前年度と比較すると、158,507 千円（2.3％）の増加である。

軽自動車税は、調定額 177,371 千円に対して、収入済額 172,407 千円、収納率は 97.2％である。収入済額を前年度と比較すると、10,092 千円（6.2％）の増加である。

たばこ税は、調定額及び収入済額それぞれ 421,522 千円である。収入済額を前年度と比較すると、4,463 千円（1.0％）の減少である。

都市計画税は、調定額 984,453 千円に対して、収入済額 981,553 千円、収納率は 99.7％である。収入済額を前年度と比較すると、10,585 千円（1.1％）の増加である。

●収納状況

(単位：円、％)

区 分 項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	令和 7 年度	17,685,589,117	17,642,532,529	57,827	42,998,761	99.8
	令和 6 年度	18,843,820,512	18,801,946,885	65,134	41,808,493	99.8
	増減比較	△ 1,158,231,395	△ 1,159,414,356	△ 7,307	1,190,268	
滞納繰越分	令和 7 年度	127,855,887	41,741,229	5,272,889	80,841,769	32.6
	令和 6 年度	144,286,211	46,790,975	11,447,842	86,047,394	32.4
	増減比較	△ 16,430,324	△ 5,049,746	△ 6,174,953	△ 5,205,625	
計	令和 7 年度	17,813,445,004	17,684,273,758	5,330,716	123,840,530	99.3
	令和 6 年度	18,988,106,723	18,848,737,860	11,512,976	127,855,887	99.3
	増減比較	△ 1,174,661,719	△ 1,164,464,102	△ 6,182,260	△ 4,015,357	

市税の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた収納率は 99.3％で、前年度と同率である。収入未済額は 123,841 千円で、前年度と比較すると 4,015 千円（3.1％）の減少である。収入未済額的主要なものは、市民税 95,427 千円、固定資産税 21,055 千円で、全体の 94.1％を占めている。

●不納欠損処分の要件別推移

(単位：円、件)

区 分 年 度	処分停止期間満了		処分停止即欠損		時効完成		計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
令和３年度	4,153,606	76	606,796	12	3,047,423	52	7,807,825	140
令和４年度	4,063,369	71	687,444	13	1,595,862	42	6,346,675	126
令和５年度	3,460,857	83	1,687,663	11	3,062,712	74	8,211,232	168
令和６年度	9,581,972	90	892,106	16	1,038,898	26	11,512,976	132
令和７年度	4,557,399	83	535,118	14	238,199	7	5,330,716	104

市税の不納欠損額は、5,331千円である。前年度と比較すると、6,182千円（53.7％）の減少である。

不納欠損処分の主なものは、処分停止期間満了が全体の 85.5％、処分停止即欠損が 10.0％を占めている。

款２ 地方譲与税

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和７年度	161,606,000	161,123,000	161,123,000	99.7	100.0	0	0
令和６年度	147,816,000	153,121,000	153,121,000	103.6	100.0	0	0
増減額	13,790,000	8,002,000	8,002,000			0	0
増減率	9.3	5.2	5.2			—	—

地方譲与税は、予算現額 161,606 千円、調定額及び収入済額それぞれ 161,123 千円である。収入済額を前年度と比較すると、8,002 千円（5.2％）の増加である。収入済額の主なものは、自動車重量譲与税や地方揮発油譲与税などである。

款３ 利子割交付金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和７年度	28,000,000	25,211,000	25,211,000	90.0	100.0	0	0
令和６年度	6,000,000	7,404,000	7,404,000	123.4	100.0	0	0
増減額	22,000,000	17,807,000	17,807,000			0	0
増減率	366.7	240.5	240.5			—	—

利子割交付金は、予算現額 28,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 25,211 千円である。収入済額を前年度と比較すると、17,807 千円（240.5％）の増加である。

款４ 配当割交付金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和７年度	153,000,000	159,047,000	159,047,000	104.0	100.0	0	0
令和６年度	114,000,000	151,724,000	151,724,000	133.1	100.0	0	0
増減額	39,000,000	7,323,000	7,323,000			0	0
増減率	34.2	4.8	4.8			—	—

配当割交付金は、予算現額 153,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 159,047 千円である。収入済額を前年度と比較すると、7,323 千円（4.8％）の増加である。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	70,000,000	232,783,000	232,783,000	332.5	100.0	0	0
令和6年度	70,000,000	201,412,000	201,412,000	287.7	100.0	0	0
増減額	0	31,371,000	31,371,000			0	0
増減率	0.0	15.6	15.6			—	—

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 70,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 232,783 千円である。
収入済額を前年度と比較すると、31,371 千円（15.6%）の増加である。

款 6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	260,000,000	279,887,000	279,887,000	107.6	100.0	0	0
令和6年度	280,000,000	330,338,000	330,338,000	118.0	100.0	0	0
増減額	△ 20,000,000	△ 50,451,000	△ 50,451,000			0	0
増減率	△ 7.1	△ 15.3	△ 15.3			—	—

法人事業税交付金は、予算現額 260,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 279,887 千円である。収入
済額を前年度と比較すると、50,451 千円（15.3%）の減少である。

款 7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	1,710,000,000	1,814,533,000	1,814,533,000	106.1	100.0	0	0
令和6年度	1,603,000,000	1,680,261,000	1,680,261,000	104.8	100.0	0	0
増減額	107,000,000	134,272,000	134,272,000			0	0
増減率	6.7	8.0	8.0			—	—

地方消費税交付金は、予算現額 1,710,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 1,814,533 千円である。
収入済額を前年度と比較すると、134,272 千円（8.0%）の増加である。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	16,000,000	16,345,192	16,345,192	102.2	100.0	0	0
令和6年度	16,000,000	16,684,437	16,684,437	104.3	100.0	0	0
増減額	0	△ 339,245	△ 339,245			0	0
増減率	0.0	△ 2.0	△ 2.0			—	—

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 16,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 16,345 千円である。収
入済額を前年度と比較すると、339 千円（2.0%）の減少である。

款 9 環境性能割交付金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	44,000,000	43,879,061	43,879,061	99.7	100.0	0	0
令和6年度	48,000,000	45,043,681	45,043,681	93.8	100.0	0	0
増減額	△ 4,000,000	△ 1,164,620	△ 1,164,620			0	0
増減率	△ 8.3	△ 2.6	△ 2.6			—	—

環境性能割交付金は、予算現額 44,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 43,879 千円である。収入済額を前年度と比較すると、1,165 千円（2.6％）の減少である。

款 10 地方特例交付金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	78,996,000	79,620,000	79,620,000	100.8	100.0	0	0
令和6年度	399,094,000	399,549,000	399,549,000	100.1	100.0	0	0
増減額	△ 320,098,000	△ 319,929,000	△ 319,929,000			0	0
増減率	△ 80.2	△ 80.1	△ 80.1			—	—

地方特例交付金は、予算現額 78,996 千円、調定額及び収入済額それぞれ 79,620 千円である。収入済額を前年度と比較すると、319,929 千円（80.1％）の減少である。

款 11 地方交付税

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	11,300,000	13,005,000	13,005,000	115.1	100.0	0	0
令和6年度	13,900,000	15,007,000	15,007,000	108.0	100.0	0	0
増減額	△ 2,600,000	△ 2,002,000	△ 2,002,000			0	0
増減率	△ 18.7	△ 13.3	△ 13.3			—	—

地方交付税は、予算現額 11,300 千円、調定額及び収入済額それぞれ 13,005 千円である。収入済額を前年度と比較すると、2,002 千円（13.3％）の減少である。

款 12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	8,000,000	5,616,000	5,616,000	70.2	100.0	0	0
令和6年度	8,000,000	5,776,000	5,776,000	72.2	100.0	0	0
増減額	0	△ 160,000	△ 160,000			0	0
増減率	0.0	△ 2.8	△ 2.8			—	—

交通安全対策特別交付金は、予算現額 8,000 千円、調定額及び収入済額それぞれ 5,616 千円である。収入済額を前年度と比較すると、160 千円（2.8％）の減少である。

款 13 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和7年度	187,722,000	184,890,069	182,434,720	97.2	98.7	0	2,455,349
令和6年度	129,273,000	136,804,787	134,209,679	103.8	98.1	0	2,595,108
増減額	58,449,000	48,085,282	48,225,041			0	△ 139,759
増減率	45.2	35.1	35.9			—	△ 5.4

分担金及び負担金は、予算現額 187,722 千円、調定額 184,890 千円、収入済額 182,435 千円、収入未済額 2,455 千円である。収入済額は、前年度と比較して 48,225 千円（35.9%）の増加である。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 102,409 千円、都市計画費分担金 73,910 千円である。収入未済額は、前年度と比較して 140 千円（5.4%）の減少である。収入未済額の主なものは、社会福祉費負担金 2,143 千円である。

款 14 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和7年度	208,423,000	211,130,850	210,220,250	100.9	99.6	0	910,600
令和6年度	210,895,000	214,727,290	213,762,190	101.4	99.6	0	965,100
増減額	△ 2,472,000	△ 3,596,440	△ 3,541,940			0	△ 54,500
増減率	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.7			—	△ 5.6

使用料及び手数料は、予算現額 208,423 千円、調定額 211,131 千円、収入済額 210,220 千円、収入未済額 911 千円である。収入済額は、前年度と比較して 3,542 千円（1.7%）の減少である。収入済額の主なものは、清掃手数料 62,113 千円、住宅使用料 49,686 千円、保健体育使用料 26,005 千円である。収入未済額は、前年度と比較して 55 千円（5.6%）の減少であり、その全額が市営住宅使用料である。

款 15 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和7年度	4,687,385,450	4,202,597,106	4,150,227,106	88.5	98.8	0	52,370,000
令和6年度	4,018,583,106	3,780,943,743	3,468,720,583	86.3	91.7	0	312,223,160
増減額	668,802,344	421,653,363	681,506,523			0	△ 259,853,160
増減率	16.6	11.2	19.6			—	△ 83.2

国庫支出金は、予算現額 4,687,385 千円、調定額 4,202,597 千円、収入済額 4,150,227 千円、収入未済額 52,370 千円である。収入済額を前年度と比較すると、681,507 千円（19.6%）の増加である。収入済額の主なものは、児童福祉費交付金 1,269,162 千円、社会福祉費負担金 753,323 千円、児童福祉費負担金 509,134 千円である。収入未済額の内訳は、小学校費補助金 39,073 千円、中学校費補助金 13,297 千円で翌年度繰越財源である。

款 16 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	1,985,180,000	1,887,141,254	1,887,141,254	95.1	100.0	0	0
令和6年度	1,662,122,000	1,463,325,998	1,463,325,998	88.0	100.0	0	0
増減額	323,058,000	423,815,256	423,815,256			0	0
増減率	19.4	29.0	29.0			—	—

県支出金は、予算現額 1,985,180 千円、調定額及び収入済額それぞれ 1,887,141 千円である。収入済額を前年度と比較すると、423,815 千円 (29.0%) の増加である。収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 373,966 千円、児童福祉費負担金 341,367 千円、教育総務費補助金 236,110 千円、社会福祉費補助金 235,300 千円である。

款 17 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	196,285,000	199,296,455	199,296,455	101.5	100.0	0	0
令和6年度	93,986,000	103,202,720	103,202,720	109.8	100.0	0	0
増減額	102,299,000	96,093,735	96,093,735			0	0
増減率	108.8	93.1	93.1			—	—

財産収入は、予算現額 196,285 千円、調定額及び収入済額それぞれ 199,296 千円である。収入済額を前年度と比較すると、96,094 千円 (93.1%) の増加である。収入済額の主なものは、基金運用収入 172,512 千円、配当金 8,312 千円、不動産売却収入 7,004 千円である。

款 18 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	241,660,000	253,057,500	253,057,500	104.7	100.0	0	0
令和6年度	207,274,000	211,276,775	211,276,775	101.9	100.0	0	0
増減額	34,386,000	41,780,725	41,780,725			0	0
増減率	16.6	19.8	19.8			—	—

寄附金は、予算現額 241,660 千円、調定額及び収入済額それぞれ 253,058 千円である。収入済額を前年度と比較すると、41,781 千円 (19.8%) の増加である。収入済額の主なものは、一般寄附金 251,698 千円であり、その内訳はふるさとみよし応援寄附金 126,998 千円、企業版ふるさと納税寄附金 124,400 千円である。

款 19 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	4,255,879,000	4,229,155,014	4,229,155,014	99.4	100.0	0	0
令和6年度	4,028,828,000	4,027,939,283	4,027,939,283	100.0	100.0	0	0
増減額	227,051,000	201,215,731	201,215,731			0	0
増減率	5.6	5.0	5.0			—	—

繰入金は、予算現額 4,255,879 千円、調定額及び収入済額それぞれ 4,229,155 千円である。収入済額を前年度と比較すると、201,216 千円（5.0%）の増加である。収入済額の主なものは、基金繰入金 4,207,397 千円である。

款 20 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	3,254,424,932	3,254,425,316	3,254,425,316	100.0	100.0	0	0
令和6年度	2,367,287,986	2,367,288,418	2,367,288,418	100.0	100.0	0	0
増減額	887,136,946	887,136,898	887,136,898			0	0
増減率	37.5	37.5	37.5			—	—

繰越金は、予算現額 3,254,425 千円、調定額及び収入済額それぞれ 3,254,425 千円であり、全額が前年度繰越金である。収入済額を前年度と比較すると、887,137 千円（37.5%）の増加である。

款 21 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	699,276,000	900,181,508	883,317,451	126.3	98.1	2,613,805	14,250,252
令和6年度	852,643,000	1,188,068,237	1,172,019,877	137.5	98.6	0	16,048,360
増減額	△ 153,367,000	△ 287,886,729	△ 288,702,426			2,613,805	△ 1,798,108
増減率	△ 18.0	△ 24.2	△ 24.6			皆増	△ 11.2

諸収入は、予算現額 699,276 千円、調定額 900,182 千円、収入済額 883,317 千円、収入未済額 14,250 千円である。収入済額を前年度と比較すると、288,702 千円（24.6%）の減少である。収入済額の主なものは、雑入 580,125 千円（民生費雑入 319,819 千円、総務費雑入 159,156 千円など）、医療支給費返納金 72,243 千円、商工費貸付金収入 58,000 千円である。不納欠損額は 2,614 千円（皆増）で、収入未済額は前年度と比較して 1,798 千円（11.2%）の減少である。収入未済額の主なものは生活保護費返還金（過年度）6,590 千円、生活保護費徴収金（過年度）4,306 千円である。

款 22 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和7年度	876,000,000	802,800,000	702,800,000	80.2	87.5	0	100,000,000
令和6年度	1,052,300,000	752,300,000	752,300,000	71.5	100.0	0	0
増減額	△ 176,300,000	50,500,000	△ 49,500,000			0	100,000,000
増減率	△ 16.8	6.7	△ 6.6			—	皆増

市債は、予算現額 876,000 千円、調定額 802,800 千円、収入済額 702,800 千円、収入未済額 100,000 千円である。収入済額を前年度と比較すると、49,500 千円（6.6%）の減少である。収入済額の主なものは、民生債（施設整備事業債）400,000 千円、中学校債（学校教育施設等整備事業債）176,800 千円、河川債（河川事業債）50,800 千円である。収入未済額は、小学校債及び中学校債（学校教育施設等整備事業債）で翌年度繰越財源である。

(3) 歳出決算の状況

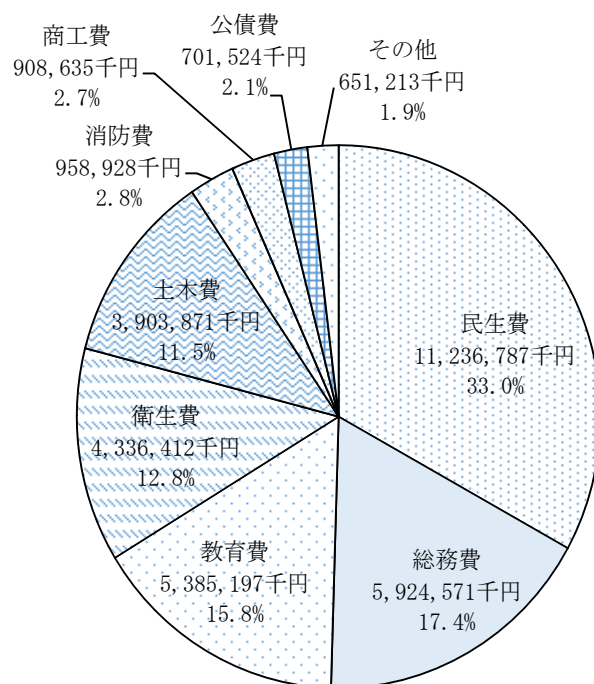
歳出決算額は 34,007,138 千円で、予算現額 36,673,680 千円に対して執行率は 92.7%である。この執行率は、前年度（89.5%）より 3.2 ポイント上回っている。決算額を前年度と比較すると、1,792,460 千円（5.6%）の増加である。

款別による支出済額を前年度と比較すると、増加したものは、民生費 1,562,382 千円（16.1%）、商工費 603,381 千円（197.7%）、土木費 517,870 千円（15.3%）などである。一方、減少したものは、総務費 979,471 千円（14.2%）、衛生費 126,359 千円（2.8%）などである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額		支出済額					
			令和7年度			令和6年度		
	令和7年度	令和6年度	金 額	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合
1 議 会 費	240,730,000	245,444,000	239,775,717	0.7	99.6	242,600,618	0.8	98.8
2 総 務 費	6,738,205,950	8,027,894,390	5,924,570,568	17.4	87.9	6,904,041,809	21.4	86.0
3 民 生 費	11,613,468,400	10,297,441,996	11,236,786,541	33.0	96.8	9,674,404,742	30.0	93.9
4 衛 生 費	4,592,578,000	4,665,257,000	4,336,412,047	12.8	94.4	4,462,771,413	13.9	95.7
5 労 働 費	11,866,000	11,321,000	10,723,125	0.0	90.4	10,804,185	0.0	95.4
6 農 林 水 産 業 費	416,351,000	388,201,000	400,715,165	1.2	96.2	366,654,636	1.1	94.4
7 商 工 費	945,922,000	421,868,000	908,634,943	2.7	96.1	305,253,714	1.0	72.4
8 土 木 費	4,325,800,032	3,708,498,706	3,903,870,608	11.5	90.2	3,386,000,947	10.5	91.3
9 消 防 費	973,684,000	1,115,354,000	958,927,977	2.8	98.5	1,077,261,925	3.4	96.6
10 教 育 費	6,084,853,000	6,331,553,000	5,385,197,370	15.8	88.5	5,035,300,824	15.6	79.5
11 災 害 復 旧 費	22,000	218,000	0	0.0	0.0	195,800	0.0	89.8
12 公 債 費	703,525,000	751,389,000	701,523,638	2.1	99.7	749,387,572	2.3	99.7
13 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	26,674,000	25,975,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	36,673,680,382	35,990,416,092	34,007,137,699	100.0	92.7	32,214,678,185	100.0	89.5

●一般会計歳出決算款別構成比



○各款の歳出総額に占める割合についてみると、民生費 33.0%（前年度 30.0%）、総務費 17.4%（前年度 21.4%）、教育費 15.8%（前年度 15.6%）、衛生費 12.8%（前年度 13.9%）、土木費 11.5%（前年度 10.5%）の上位5款で、歳出総額の90.5%（前年度91.4%）を占めている。

歳出款別の決算状況は、以下に記述するとおりである。

款1 議会費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	240,730,000	239,775,717	99.6	0	954,283
令和6年度	245,444,000	242,600,618	98.8	0	2,843,382
増減額	△ 4,714,000	△ 2,824,901		0	△ 1,889,099
増減率	△ 1.9	△ 1.2		—	△ 66.4

議会費は、予算現額240,730千円、支出済額239,776千円、執行率99.6%である。支出済額を前年度と比較すると、2,825千円（1.2%）の減少である。

執行の主な内容は、議会情報発信事業7,435千円、議会庶務事務4,166千円である。

款 2 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	6,738,205,950	5,924,570,568	87.9	558,778,625	254,856,757
令和6年度	8,027,894,390	6,904,041,809	86.0	293,785,950	830,066,631
増減額	△ 1,289,688,440	△ 979,471,241		264,992,675	△ 575,209,874
増減率	△ 16.1	△ 14.2		90.2	△ 69.3

総務費は、予算現額6,738,206千円、支出済額5,924,571千円、執行率87.9%である。支出済額を前年度と比較すると、979,471千円（14.2%）の減少である。

執行の主な内容は、財政調整基金等積立事務1,978,653千円、地区拠点施設整備事業341,314千円、電算システム管理運用事業287,668千円、公共交通推進事業254,537千円である。翌年度繰越額は、繰越明許費（物価高騰対応デジタルギフト等配布事業243,014千円、税総合・介護保険システム標準化移行事業182,429千円、基幹系システム標準化外構築事業114,154千円など）である。

款 3 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	11,613,468,400	11,236,786,541	96.8	8,170,000	368,511,859
令和6年度	10,297,441,996	9,674,404,742	93.9	157,989,400	465,047,854
増減額	1,316,026,404	1,562,381,799		△ 149,819,400	△ 96,535,995
増減率	12.8	16.1		△ 94.8	△ 20.8

民生費は、予算現額11,613,468千円、支出済額11,236,787千円、執行率96.8%である。支出済額を前年度と比較すると、1,562,382千円（16.1%）の増加である。

執行の主な内容は、障がい者自立支援事業1,748,549千円、児童手当支給事務1,557,178千円、保育園運営事業1,251,310千円、保育園整備事業1,030,638千円である。翌年度繰越額は、繰越明許費（障がい者福祉センター修繕事業5,170千円、物価高対応子育て応援手当支給事務3,000千円）である。

款 4 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	4,592,578,000	4,336,412,047	94.4	91,064,000	165,101,953
令和6年度	4,665,257,000	4,462,771,413	95.7	0	202,485,587
増減額	△ 72,679,000	△ 126,359,366		91,064,000	△ 37,383,634
増減率	△ 1.6	△ 2.8		皆増	△ 18.5

衛生費は、予算現額4,592,578千円、支出済額4,336,412千円、執行率94.4%である。支出済額を前年度と比較すると、126,359千円（2.8%）の減少である。

執行の主な内容は、市民病院負担金事業996,881千円、家庭ごみ計画収集事業604,454千円、環境基金積立事務600,000千円、火葬場整備基金積立事務500,000千円である。翌年度繰越額は、繰越明許費（愛知中部水道企業団負担金事業91,064千円）である。

款5 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	11,866,000	10,723,125	90.4	0	1,142,875
令和6年度	11,321,000	10,804,185	95.4	0	516,815
増減額	545,000	△ 81,060		0	626,060
増減率	4.8	△ 0.8		—	121.1

労働費は、予算現額 11,866 千円、支出済額 10,723 千円、執行率 90.4%である。支出済額を前年度と比較すると、81 千円 (0.8%) の減少である。

執行の主な内容は、就労支援雇用安定事業である。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	416,351,000	400,715,165	96.2	0	15,635,835
令和6年度	388,201,000	366,654,636	94.4	0	21,546,364
増減額	28,150,000	34,060,529		0	△ 5,910,529
増減率	7.3	9.3		—	△ 27.4

農林水産業費は、予算現額 416,351 千円、支出済額 400,715 千円、執行率 96.2%である。支出済額を前年度と比較すると、34,061 千円 (9.3%) の増加である。

執行の主な内容は、土地改良補助事業 51,517 千円、緑と花のセンター管理運営事業 50,227 千円、農業経営基盤強化事業 29,608 千円、地場産業振興事業 14,356 千円である。

款7 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	945,922,000	908,634,943	96.1	0	37,287,057
令和6年度	421,868,000	305,253,714	72.4	100,000,000	16,614,286
増減額	524,054,000	603,381,229		△ 100,000,000	20,672,771
増減率	124.2	197.7		皆減	124.4

商工費は、予算現額 945,922 千円、支出済額 908,635 千円、執行率 96.1%である。支出済額を前年度と比較すると、603,381 千円 (197.7%) の増加である。

執行の主な内容は、企業立地促進基金積立事務 405,007 千円、中小企業補助事業 160,116 千円、観光振興事業 89,863 千円、中小企業事業資金預託事業 58,006 千円である。

款 8 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	4,325,800,032	3,903,870,608	90.2	20,744,000	401,185,424
令和6年度	3,708,498,706	3,386,000,947	91.3	157,235,032	165,262,727
増減額	617,301,326	517,869,661		△ 136,491,032	235,922,697
増減率	16.6	15.3		△ 86.8	142.8

土木費は、予算現額4,325,800千円、支出済額3,903,871千円、執行率90.2%である。支出済額を前年度と比較すると、517,870千円（15.3%）の増加である。

執行の主な内容は、地区計画区域内施設整備事業 769,754 千円、下水道負担金・出資金事業 751,905 千円、道路維持管理事業 528,526 千円、市営住宅維持管理事業 352,576 千円である。翌年度繰越額は、継続費通次繰越（明知住宅大規模改修（1期）事業 20,744 千円）である。

款 9 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	973,684,000	958,927,977	98.5	0	14,756,023
令和6年度	1,115,354,000	1,077,261,925	96.6	0	38,092,075
増減額	△ 141,670,000	△ 118,333,948		0	△ 23,336,052
増減率	△ 12.7	△ 11.0		—	△ 61.3

消防費は、予算現額973,684千円、支出済額958,928千円、執行率98.5%である。支出済額を前年度と比較すると、118,334千円（11.0%）の減少である。

執行の主な内容は、広域消防・広域防災負担金支払事業 835,021 千円、消防団管理運営事業 57,981 千円、防災情報等伝達事業 16,796 千円、防災力強化・維持事業 14,820 千円である。

款 10 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	6,084,853,000	5,385,197,370	88.5	279,486,900	420,168,730
令和6年度	6,331,553,000	5,035,300,824	79.5	949,190,000	347,062,176
増減額	△ 246,700,000	349,896,546		△ 669,703,100	73,106,554
増減率	△ 3.9	6.9		△ 70.6	21.1

教育費は、予算現額6,084,853千円、支出済額5,385,197千円、執行率88.5%である。支出済額を前年度と比較すると、349,897千円（6.9%）の増加である。

執行の主な内容は、中学校施設整備事業 703,821 千円、小学校管理運営事業 623,579 千円、給食調理等委託事業 380,749 千円、中学校管理運営事業 309,651 千円である。翌年度繰越額は、繰越明許費（小学校照明設備LED化事業 210,735 千円、三好中学校照明設備LED化事業 68,752 千円）である。

款 11 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	22,000	0	0.0	0	22,000
令和6年度	218,000	195,800	89.8	0	22,200
増減額	△ 196,000	△ 195,800		0	△ 200
増減率	△ 89.9	皆減		—	△ 0.9

災害復旧費は、予算現額 22 千円であったが、令和7年度の当該款における執行はなかった。

款 12 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	703,525,000	701,523,638	99.7	0	2,001,362
令和6年度	751,389,000	749,387,572	99.7	0	2,001,428
増減額	△ 47,864,000	△ 47,863,934		0	△ 66
増減率	△ 6.4	△ 6.4		—	△ 0.0

公債費は、予算現額 703,525 千円、支出済額 701,524 千円、執行率 99.7%である。支出済額を前年度と比較すると、47,864 千円（6.4%）の減少である。

執行の内容は、長期債元金支払事務 645,282 千円、長期債利子支払事務 56,242 千円である。

款 13 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	1,000	0	0.0	0	1,000
令和6年度	1,000	0	0.0	0	1,000
増減額	0	0		0	0
増減率	0.0	—		—	0.0

款 14 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	26,674,000	0	0.0	0	26,674,000
令和6年度	25,975,000	0	0.0	0	25,975,000
増減額	699,000	0		0	699,000
増減率	2.7	—		—	2.7

予備費の当初予算額は 30,000 千円であり、うち 3,326 千円を充用したため予算現額は 26,674 千円である。充用の内容は、給与支給事務 2,950 千円（総務費）、こども施策推進事業 376 千円（民生費）である。

(4) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	金 額	翌年度繰越額
繰越明許費	2	総務費	物価高騰対応デジタルギフト等配布事業	243,014,000
	2	総務費	戸籍・戸籍附票システム標準化移行事業	9,438,000
	2	総務費	税総合・介護保険システム標準化移行事業	182,429,000
	2	総務費	基幹系システム標準化外構築事業	114,154,000
	2	総務費	コンビニ交付システムクラウド化移行及び標準化対応事業	9,063,000
	2	総務費	氏名振り仮名法制化事業	5,401,000
	3	民生費	障がい者福祉センター修繕事業	8,250,000
	3	民生費	物価高対応子育て応援手当支給事務	3,000,000
	4	衛生費	愛知中部水道企業団負担金事業	91,064,000
	10	教育費	小学校照明設備ＬＥＤ化事業	210,735,000
	10	教育費	三好中学校照明設備ＬＥＤ化事業	68,753,000
継続費 通次繰越	8	土木費	明知住宅大規模改修（１期）事業	20,744,000
計			966,045,000	958,243,525

翌年度への繰越明許費の繰越額の合計は 958,244 千円であり、一般会計の予算現額に対して 2.6%の割合となった。前年度と比較すると、699,957 千円（42.2%）減少している。

なお、翌年度繰越額には、未収入特定財源 619,918 千円が含まれている。

3 特別会計

(1) 決算状況

特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計である。これら3会計の決算総額は、歳入8,558,883千円、歳出8,363,360千円である。歳入から歳出を差し引いた形式収支は195,523千円である。3会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入で124,035千円（1.5%）、歳出で211,352千円（2.6%）それぞれ増加している。

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。（単位：千円、%）

区 分 会計別		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国民健康保険	歳 入	4,485,939	4,526,903	△ 40,964	△ 0.9
	歳 出	4,297,800	4,350,658	△ 52,858	△ 1.2
介護保険	歳 入	3,055,757	2,959,225	96,532	3.3
	歳 出	3,053,537	2,853,847	199,690	7.0
後期高齢者医療	歳 入	1,017,187	948,720	68,467	7.2
	歳 出	1,012,023	947,503	64,520	6.8
合 計	歳 入	8,558,883	8,434,848	124,035	1.5
	歳 出	8,363,360	8,152,008	211,352	2.6

各特別会計の歳入、歳出の決算状況は、以下に記述するとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 歳入 （単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
令和7年度	4,473,346,000	4,615,069,221	4,485,938,541	100.3	97.2	4,819,858	124,310,822
令和6年度	4,594,982,000	4,669,147,567	4,526,903,206	98.5	97.0	14,134,219	128,110,142
増減額	△ 121,636,000	△ 54,078,346	△ 40,964,665			△ 9,314,361	△ 3,799,320
増減率	△ 2.6	△ 1.2	△ 0.9			△ 65.9	△ 3.0

予算現額4,473,346千円、調定額4,615,069千円、収入済額4,485,939千円、不納欠損額4,820千円、収入未済額124,311千円であり、調定額に対する収入率は97.2%である。

収入済額の主なものは、県支出金2,690,302千円、国民健康保険税1,061,654千円、繰入金538,042千円である。

このうち、国民健康保険税については、調定額1,188,585千円、収入済額1,061,654千円、不納欠損額4,803千円、収入未済額122,128千円である。不納欠損額4,803千円は、前年度と比較すると9,263千円（65.9%）の減少である。

国民健康保険税の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
現 年 課 税 分	39,127,508	32.0	41,137,812	32.6	△ 2,010,304	△ 4.9
滞 納 繰 越 分	83,000,040	68.0	85,007,577	67.4	△ 2,007,537	△ 2.4
計	122,127,548	100.0	126,145,389	100.0	△ 4,017,841	△ 3.2

収入未済額の調定額に対する割合は 10.3% (前年度 10.9%) であり、前年度と比較すると、現年課税分で 2,010 千円 (4.9%)、滞納繰越分で 2,008 千円 (2.4%) それぞれ減少している。全体で 4,018 千円 (3.2%) の減少である。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和 7 年度	4,473,346,000	4,297,799,987	96.1	0	175,546,013
令和 6 年度	4,594,982,000	4,350,657,739	94.7	0	244,324,261
増減額	△ 121,636,000	△ 52,857,752		0	△ 68,778,248
増減率	△ 2.6	△ 1.2		—	△ 28.2

予算現額 4,473,346 千円、支出済額 4,297,800 千円、不用額 175,546 千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,645,716 千円、国民健康保険事業費納付金 1,368,337 千円で、全体の 93.4%を占めている。

保険給付費は、予算現額 2,772,891 千円に対して、支出済額 2,645,716 千円、執行率 95.4%で、前年度と比較すると、支出済額で 23,744 千円 (0.9%) の増加である。

保険給付費の支出済額の主なものは、療養諸費 2,295,081 千円 (138,790 件)、高額療養費 331,026 千円 (4,987 件) である。これを前年度と比較すると、療養諸費で 11,163 千円 (0.5%) の増加、高額療養費で 9,992 千円 (3.1%) の増加である。件数としては減少しているが、一人当たりの医療費が増加していることから、金額は増加している。

保険給付費の主な費用の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

年 度 項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
療 養 諸 費	138,790	2,295,080,867	139,073	2,283,917,643	△ 283	11,163,224	0.5
高 額 療 養 費	4,987	331,025,759	5,010	321,034,176	△ 23	9,991,583	3.1
出 産 育 児 諸 費	20	9,988,000	19	8,970,360	1	1,017,640	11.3
葬 祭 諸 費	36	1,800,000	26	1,300,000	10	500,000	38.5
計	143,833	2,637,894,626	144,128	2,615,222,179	△ 295	22,672,447	0.9

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和7年度	3,101,872,000	3,063,111,510	3,055,757,444	98.5	99.8	1,311,038	6,043,028
令和6年度	3,017,986,000	2,966,950,238	2,959,224,728	98.1	99.7	1,078,092	6,647,418
増減額	83,886,000	96,161,272	96,532,716			232,946	△ 604,390
増減率	2.8	3.2	3.3			21.6	△ 9.1

予算現額 3,101,872 千円、調定額 3,063,112 千円、収入済額 3,055,757 千円、不納欠損額 1,311 千円、収入未済額 6,043 千円であり、調定額に対する収入率は 99.8%である。

収入済額の主なものは、保険料 772,954 千円、支払基金交付金 727,569 千円、国庫支出金 523,041 千円であり、全体の 66.2%を占めている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和7年度	3,101,872,000	3,053,537,370	98.4	0	48,334,630
令和6年度	3,017,986,000	2,853,846,795	94.6	0	164,139,205
増減額	83,886,000	199,690,575		0	△ 115,804,575
増減率	2.8	7.0		—	△ 70.6

予算現額 3,101,872 千円、支出済額 3,053,537 千円、不用額は 48,335 千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費あり、全体の 86.5%を占めている。

保険給付費は、予算現額 2,654,643 千円に対して、支出済額 2,642,690 千円、執行率 99.5%で、前年度と比較すると、支出済額で 160,487 千円（6.5%）の増加である。

保険給付費の支出済額の主なものは、居宅介護・介護予防給付費 1,276,965 千円（31,068 件）、施設介護給付費 738,035 千円（2,550 件）である。これを前年度と比較すると、居宅介護・介護予防給付費で 84,457 千円（7.1%）、施設介護給付費で 25,623 千円（3.6%）の増加である。

保険給付費の主な費用の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

年 度 項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
居宅介護・介護予防給付費	31,068	1,276,964,652	29,761	1,192,507,360	1,307	84,457,292	7.1
施設介護給付費	2,550	738,034,740	2,656	712,411,293	△ 106	25,623,447	3.6
居宅介護・介護予防計画給付費	12,051	150,161,008	12,177	137,658,721	△ 126	12,502,287	9.1
福祉用具購入費	185	6,113,888	192	6,732,803	△ 7	△ 618,915	△ 9.2
住宅改修費	147	15,081,682	119	12,006,541	28	3,075,141	25.6
高額介護サービス給付費	4,225	57,304,763	4,134	54,237,712	91	3,067,051	5.7
地域密着型介護サービス費	2,385	352,793,847	2,280	321,718,253	105	31,075,594	9.7
特定入所者介護・特定入所者介護予防サービス費	1,096	33,903,181	1,108	33,639,570	△ 12	263,611	0.8
高額医療合算介護・高額医療合算介護予防サービス	260	10,657,784	236	9,698,525	24	959,259	9.9
計	53,967	2,641,015,545	52,663	2,480,610,778	1,304	160,404,767	6.5

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
令和 7 年度	1,021,020,000	1,021,889,600	1,017,186,800	99.6	99.5	544,700	4,158,100
令和 6 年度	957,699,000	954,191,376	948,719,566	99.1	99.4	749,400	4,722,410
増減額	63,321,000	67,698,224	68,467,234			△ 204,700	△ 564,310
増減率	6.6	7.1	7.2			△ 27.3	△ 11.9

予算現額 1,021,020 千円、調定額 1,021,890 千円、収入済額 1,017,187 千円、不納欠損額 545 千円、収入未済額 4,158 千円であり、調定額に対する収入率は 99.5%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 877,804 千円、繰入金 132,642 千円であり、これらで全体の 99.3%を占めている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率		
令和 7 年度	1,021,020,000	1,012,022,564	99.1	0	8,997,436
令和 6 年度	957,699,000	947,503,291	98.9	0	10,195,709
増減額	63,321,000	64,519,273		0	△ 1,198,273
増減率	6.6	6.8		—	△ 11.8

予算現額 1,021,020 千円、支出済額 1,012,023 千円、不用額は 8,997 千円である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金 999,957 千円であり、全体の 98.8%を占めている。

4 財 産

(1) 公有財産

財産に関する調書に表示している令和7年度末現在の公有財産現在高及び年度中の増減内容は、次表のとおりである。

●公有財産の状況

年 度 区 分		令和6年度末 現在高	令和7年度中 増 減	令和7年度末 現在高	備 考
土 地 (㎡)	行政財産	3,571,034.72	41,182.53	3,612,217.25	公共用財産 41,182.53
	普通財産	38,254.59	△ 1,000.61	37,253.98	
	計	3,609,289.31	40,181.92	3,649,471.23	
建 物 (㎡)	行政財産	221,979.47	4,648.07	226,627.54	公共用財産 4,468.07
	普通財産	657.17	0.00	657.17	
	計	222,636.64	4,648.07	227,284.71	
山 林	面積(㎡)	378,415.00	0.00	378,415.00	みよし市友好の森 (長野県木曽町)
	立木の推定 蓄積量(㎡)	9,354.00	0.00	9,354.00	
有価証券(円)		125,216,500	0	125,216,500	新商業都市株式会社 他
出資による権利(円)		89,025,400	0	89,025,400	みよし市土地開発公社出資金、一般財団法人みよし市 学校給食協会出資金他

ア 土 地

令和7年度末現在の土地の面積は3,649,471.23㎡で、前年度末より40,181.92㎡増加している。主な要因は、図書館学習交流プラザ駐車場用地の購入、城山保育園の駐車場用地の購入、福谷公園整備事業による用地購入及び黒笹公園周辺保安林の寄附を受けたことによるものである。

イ 建 物

令和7年度末現在の建物延面積は226,284.71㎡で、前年度末より4,648.07㎡増加している。主な要因は、みなよし交流センターの新築及び市営明知住宅の増築によるものである。

ウ 山 林

令和7年度末現在の山林の面積は378,415.00㎡、立木の推定蓄積量は9,354.00㎡で、決算年度中の増減はなかった。

エ 有価証券

令和7年度末現在の有価証券は125,217千円で、決算年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

令和7年度末現在の出資による権利は89,025千円で、決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

令和 7 年度末現在の備品（取得価格 300 千円以上）は 1,394 点であり、決算年度中の増加は 132 点、減少は 93 点であった。

●物品の異動状況

(単位：点)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中 増減数			令和 7 年度末 現在高	備 考 (増加した主なもの)
			増	減	計		
備品	庁 舎	287	43	28	15	302	選挙用機器、Desk Top Publishing (広報紙作成) 機材 など
	小中学校	457	2	35	△ 33	424	体育館舞台幕、テント
	保育園	37	20	7	13	50	冷蔵庫、IH調理コンロなど
	その他の施設	574	67	23	44	618	みなよし交流センター備品 (エ アロバイク、トレッドミル、油 圧マシンなど)、木曽ひのき ボールプールなど
	計	1,355	132	93	39	1,394	

※令和 6 年度末現在高のうち、その他の施設備品で廃棄もれが判明したため、令和 6 年度末現在高が「1」減少している。

(3) 債 権

令和 7 年度末現在の債権は、みよし市土地開発公社貸付金 484,439 千円で、決算年度中の増減はなかった。

(4) 基 金

令和 7 年度末現在の基金は、25 基金、20,699,865 千円で、前年度末と比較すると、127,117 千円の増加である。

主な増減状況として、増加したものは火葬場整備基金 500,000 千円、環境基金 455,380 千円、企業立地促進基金 385,946 千円などであり、減少したものは財政調整基金 747,633 千円、笑顔輝く子ども基金 526,093 千円などである。

5 土地開発基金の運用状況

この基金は、地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づき、みよし市土地開発基金の設置、管理及び処分に関する条例を制定し、公共用地先行取得等を目的として定額の資金を運用するための基金であり、同条第 5 項の規定により令和 7 年度の運用状況を示す書類が審査に付された。

提出を受けた「みよし市土地開発基金運用状況調書」について、土地開発基金管理簿、債権管理台帳等と照合等を行い、その計数を確認した結果、正確であり、かつ適法に運用、処理されていると認められた。なお、預金については、証書等により現在高を確認した。

この基金は、公用、公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものであり、みよし市土地開発公社へ貸付金として運用している。

令和 7 年度中の貸付金及び償還金はなく、貸付金現在高は 484,439 千円であった。預金は運用益額 477 千円増加し、預金現在高は 38,758 千円で、土地開発基金の令和 7 年度末現在高の合計は 523,197 千円となった。

今後も引き続き基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

●土地及び資金の運用状況

(単位：円)

区 分	土 地	補 償	貸付金	預 金	計
令 和 6 年 度 末 現 在 高	0	0	484,438,792	38,281,751	522,720,543
増 加 高	0	0	0	476,383	476,383
減 少 高	0	0	0	0	0
令 和 7 年 度 末 現 在 高	0	0	484,438,792	38,758,134	523,196,926

むすび

以上が令和 7 年度みよし市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の審査の概要であるが、最後に総合的な意見を述べて本審査のむすびとする。

1 総括

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、前年度と比較して、歳入は 822,330 千円（1.9%）、歳出は 2,003,812 千円（5.0%）増加した。形式収支は 2,655,783 千円、実質収支は 2,317,457 千円とそれぞれ黒字となった。単年度収支は 477,914 千円の赤字で、これを会計別にみると、一般会計は 390,596 千円、特別会計は 87,317 千円それぞれ赤字である。

財政状況を財政指標でみると、財政力指数は、数値が 1 を超えるほど財源に余裕があるとされており、単年度指数が前年度の 1.41 から 1.60 となり、0.19 ポイント上回った。経常収支比率は、数値が低い方が財政構造の弾力性が高いとされており、70～80%程度が標準的とされている。令和 7 年度は、前年度の 77.5%から 81.9%となり、4.4 ポイント上昇している。実質公債費比率は、単年度指数は前年度の 2.5%から 0.2 ポイント上昇し 2.7%となった。経常収支比率において若干の上昇が見られるものの、依然として本市の財政は健全な状態を維持していると言える。

2 一般会計

一般会計の歳入決算の半数を占める市税の収入済額は 17,684,274 千円で、前年度と比較して 1,164,464 千円（6.2%）減少した。市税のうち、個人市民税は 644,538 千円（13.2%）増加したものの、法人市民税は 1,983,723 千円（36.8%）減少した。市税収入は、景気に左右されることや、物価高騰、先行き不透明な国際情勢、為替の変動等に影響を受けるため、国内外の社会経済情勢とその動向に注視していく必要がある。

市税の収入未済額は 123,841 千円で、前年度と比較して 4,015 千円（3.1%）減少し、収納率は 99.3%で、前年度と同水準であった。不納欠損額 5,331 千円は、前年度と比較して 6,182 千円（53.7%）の減少である。

納税推進員の戸別訪問や電話等による納税勧告、納税指導など関係職員の努力と徴税担当職員の徴収技術の向上及び愛知尾三地区滞納整理機構による市町の連携と業務の効率化が図られ、収納率の向上に努められたことを評価するとともに、引き続き税以外の未収債権の回収、管理についても、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

一般会計の歳出決算の総額は、前年度と比較して 1,792,460 千円（5.6%）増加した。款別の執行額が増加したものは、民生費 1,562,382 千円（16.1%）、商工費 603,381（197.7%）千円、土木費 517,870 千円（15.3%）である。減少したものは、総務費 979,471 千円（14.2%）、衛生費 126,359 千円（2.8%）である。

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計で、決算総額は、前年度と比較して、歳入は124,035千円（1.5%）、歳出は211,352千円（2.6%）とそれぞれ増加した。会計ごとに見ると、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計は増加しており、その主な要因は、被保険者数の増加等によるものである。国民健康保険特別会計の決算総額は前年度と比較して歳入及び歳出ともに減少しており、その主な要因は、被保険者数の減少傾向の影響によるものである。

4 今後の行政経営について

本年度の決算審査を通じて、本市が掲げる「みんなで育む 笑顔輝く ずっと住みたいまち」の実現に向け、各施策が着実に推進されていることを確認した。第2次総合計画後期基本計画に基づく重点施策は、市民ニーズを的確に捉えており、持続可能なまちづくりに向けた市政の方向性は、将来にわたり堅持すべき重要かつ妥当なものと評価する。

社会状況が急速に変化する中、少子高齢化やインフラの老朽化といった課題に対し、本市が組織全体として柔軟かつ迅速に対応している点は高く評価できる。今後は、これまでの取組を深化させ、より質の高い行政サービスを提供し続けることが肝要である。

また、持続可能な行政経営を維持するためには、限られた経営資源を将来のまちづくりに最適に配分していく視点が不可欠である。このため、既存の事務事業については、現在の社会情勢や市民ニーズとの適合性を常に点検し、時代の変化に合わせて施策の構成や手法を適切にアップデートされたい。あわせて、DXの推進をはじめとする業務プロセスの改善を不断に重ね、組織全体の生産性を高めることで、市民にとってより利便性が高く、効果的な施策を展開することを期待する。

引き続き、総合計画に掲げた将来像の実現に向け、全庁が一丸となって取り組むとともに、市民との対話を通じてより一層信頼される行政経営を推し進められたい。

下水道事業会計決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象.....	38
第 2	審査の期間.....	38
第 3	審査の方法.....	38
第 4	審査の結果.....	38
第 5	経営状態について.....	39
1	業務概要.....	39
2	予算執行状況.....	40
(1)	収益的収入及び支出.....	40
(2)	資本的収入及び支出.....	40
3	経営成績.....	41
(1)	収益.....	42
(2)	費用.....	42
(3)	営業収益と営業費用.....	42
(4)	事業別状況.....	43
(5)	他会計負担金の充当状況.....	44
(6)	収益率.....	45
4	財政状態.....	46
(1)	資産.....	46
(2)	負債.....	46
(3)	資本.....	46
(4)	財務比率.....	47
(5)	資金の増減.....	48
(6)	固定資産.....	49
(7)	企業債.....	49
むすび		50
下水道事業会計決算審査資料		51

令和 7 年度みよし市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度みよし市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 25 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果も参考として審査を実施した。併せて、下水道事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠し、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

第5 経営状態について

1 業務概要

業務実績の推移

項 目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
							増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)(※1)	人	61,218	61,375	61,380	61,345	61,091	△ 254	△ 0.4
処理区域内人口 (B)	人	60,395	60,552	60,557	60,522	60,256	△ 266	△ 0.4
水洗化人口 (C)	人	56,123	56,697	56,763	56,754	56,533	△ 221	△ 0.4
普及率 (B/A)	%	98.7	98.7	98.7	98.7	98.6	△ 0.1	
水洗化率 (C/B)	%	92.9	93.6	93.7	93.8	93.8	0.0	
年度末処理戸数	戸	23,638	23,972	24,133	24,399	24,620	221	0.9
年間総処理水量 (※2)	m ³	7,653,107	7,126,371	7,196,340	7,249,507	6,890,204	△ 359,303	△ 5.0
有収水量	m ³	6,237,358	6,060,539	5,967,967	6,009,729	5,925,261	△ 84,468	△ 1.4

※1 年度末現在の住民基本台帳人口

※2 境川流域下水道事業接続分を含む。

業務実績について、行政区域内人口 61,091 人、処理区域内人口 60,256 人、水洗化人口は 56,533 人で、前年度と比較してそれぞれ減少した。

普及率は 98.6%で前年度を 0.1 ポイント下回り、水洗化率は 93.8%で前年度と同率であった。

年間総処理水量は 6,890,204 m³で、359,303 m³ (5.0%)、有収水量は 5,925,261 m³で、84,468 m³ (1.4%) それぞれ減少した。

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入予算執行状況(税込)

(単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	2,216,333,000	2,067,707,652	△ 148,625,348	93.3
営業収益	1,020,913,000	986,243,577	△ 34,669,423	96.6
営業外収益	1,191,525,000	1,081,464,075	△ 110,060,925	90.8
特別利益	3,895,000	0	△ 3,895,000	0.0

収益の支出予算執行状況(税込)

(単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,075,874,000	1,903,540,392	172,333,608	91.7
営業費用	1,996,699,000	1,846,615,766	150,083,234	92.5
営業外費用	69,123,000	56,924,626	12,198,374	82.4
特別損失	8,052,000	0	8,052,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

収益的收入の決算額は 2,067,708 千円で、予算額に対し 93.3%の収入率であった。

収益的支出の決算額は 1,903,540 千円で、予算額に対し 91.7%の執行率であった。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入予算執行状況(税込)

(単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的收入	822,242,000	711,268,570	△ 110,973,430	86.5
企業債	513,000,000	394,700,000	△ 118,300,000	76.9
出資金	150,232,000	208,559,000	58,327,000	138.8
負担金	32,010,000	32,189,570	179,570	100.6
補助金	127,000,000	75,820,000	△ 51,180,000	59.7

資本的支出予算執行状況(税込)

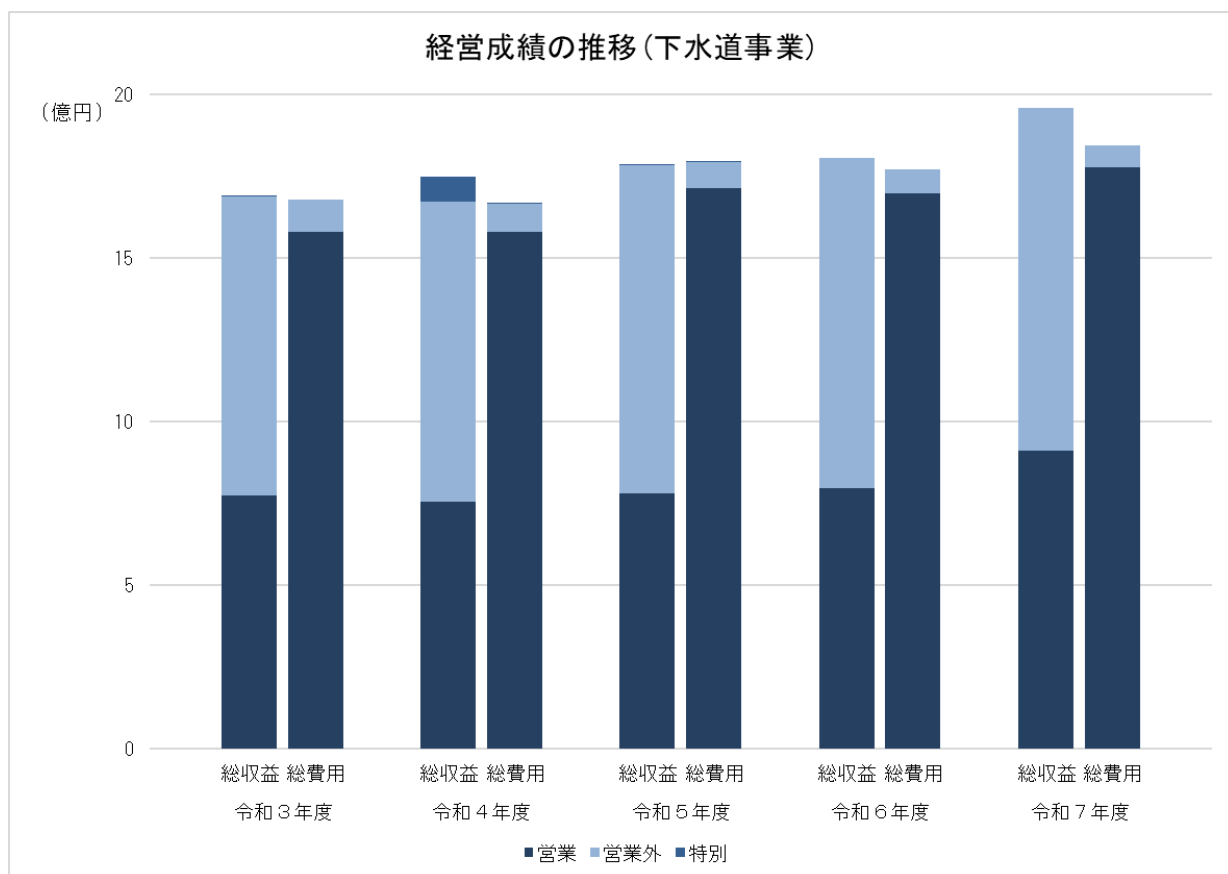
(単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,327,119,000	1,083,344,790	0	243,774,210	81.6
建設改良費	913,202,000	670,448,634	0	242,753,366	73.4
企業債償還金	412,917,000	412,896,156	0	20,844	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 372,076 千円は、過年度分損益勘定留保資金 182,464 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,172 千円及び当年度分損益勘定留保資金 141,440 千円で補てんされた。

3 経営成績

経営成績の推移						(単位：円、%)	
項 目 (△は損失)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
						増減	増減率
営業収益 (A)	776,187,299	754,474,491	781,425,788	797,515,750	913,277,982	115,762,232	14.5
営業費用 (B)	1,581,901,110	1,579,726,280	1,714,376,182	1,699,737,419	1,776,720,056	76,982,637	4.5
営業利益 (A-B)	△ 805,713,811	△ 825,251,789	△ 932,950,394	△ 902,221,669	△ 863,442,074	38,779,595	—
営業外収益 (C)	914,452,506	919,212,317	1,002,401,028	1,009,140,670	1,047,210,363	38,069,693	3.8
営業外費用 (D)	97,421,542	86,123,788	79,303,136	72,440,023	67,760,655	△ 4,679,368	△ 6.5
経常収益 (E=A+C)	1,690,639,805	1,673,686,808	1,783,826,816	1,806,656,420	1,960,488,345	153,831,925	8.5
経常費用 (F=B+D)	1,679,322,652	1,665,850,068	1,793,679,318	1,772,177,442	1,844,480,711	72,303,269	4.1
経常利益 (E-F)	11,317,153	7,836,740	△ 9,852,502	34,478,978	116,007,634	81,528,656	236.5
特別利益 (G)	96,107	74,984,898	3,473	0	0	0	—
特別損失 (H)	0	104,535	13,347	0	0	0	—
総収益 (I=E+G)	1,690,735,912	1,748,671,706	1,783,830,289	1,806,656,420	1,960,488,345	153,831,925	8.5
総費用 (J=F+H)	1,679,322,652	1,665,954,603	1,793,692,665	1,772,177,442	1,844,480,711	72,303,269	4.1
当年度純利益 (I-J)	11,413,260	82,717,103	△ 9,862,376	34,478,978	116,007,634	81,528,656	236.5



総収益は1,960,488千円、総費用は1,844,481千円で、当年度純利益116,008千円であった。前年度と比較すると利益は81,529千円（236.5％）増加した。

(1) 収益

ア 営業収益

営業収益は、913,278 千円で、前年度と比較して 115,762 千円（14.5%）増加した。うち、下水道使用料は 85,095 千円（13.2%）増加した。これは、下水道条例等の一部を改正する条例の施行（令和 7 年 4 月 1 日）により、下水道等使用料の額を改定したことによるものである。

また、雨水処理負担金は 30,667 千円（20.1%）増加した。

イ 営業外収益

営業外収益は、1,047,210 千円で、前年度と比較して 38,070 千円（3.8%）増加した。主なものは、他会計負担金 33,107 千円（11.2%）及び補助金 5,945 千円（297.3%）の増加である。長期前受金戻入は 923 千円（0.1%）減少した。

ウ 特別利益

特別利益はなかった。

(2) 費用

ア 営業費用

営業費用は、1,776,720 千円で、前年度と比較して 76,983 千円（4.5%）増加した。主なものは、管渠費 62,476 千円（73.9%）及びポンプ場費 15,137 千円（69.7%）の増加で、下水道施設の機能維持と延命化を図るため、老朽化した管渠の更生や中継ポンプ場及び処理施設の機器等の更新をしたことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、67,761 千円で、前年度と比較して 4,679 千円（6.5%）減少した。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 7,080 千円（11.1%）の減少である。

ウ 特別損失

特別損失はなかった。

(3) 営業収益と営業費用

下水道の経営である営業の収益と費用を併せてみると、営業収益 913,278 千円、営業費用 1,776,720 千円で、営業損失 863,442 千円となり、前年度と比較して、損失が 38,780 千円減少した。これは、営業利益の増加が営業費用の増加を上回ったことによる。

経常利益は 116,008 千円となり、前年度と比較して 81,529 千円増加した。総収益 1,960,488 千円、総費用 1,844,481 千円で、当年度純利益 116,008 千円となり、前年度と比較して 81,529 千円増加した。

(4) 事業別状況

下水道事業は、地域性の違いにより公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の3事業を運営している。事業ごとの営業収益等は下表のとおりである。

セグメントごとの営業収益等

(単位：円)

公共下水道事業				
項目(△は損失)	令和7年度	令和6年度	増減	事業の内容
営業収益	803,203,984	700,742,735	102,461,249	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務 (下欄以外の地区)
営業費用	1,281,206,023	1,208,047,104	73,158,919	
営業利益	△ 478,002,039	△ 507,304,369	29,302,330	
経常損益	282,452,957	209,270,182	73,182,775	

農業集落排水事業				
項目(△は損失)	令和7年度	令和6年度	増減	事業の内容
営業収益	94,859,538	83,667,515	11,192,023	農村地区から排出される汚水を排除する業務(明知・打越・新田根浦・福谷・苅生・福田地区)
営業費用	415,263,976	405,810,187	9,453,789	
営業利益	△ 320,404,438	△ 322,142,672	1,738,234	
経常損益	△ 121,135,156	△ 123,864,243	2,729,087	

コミュニティ・プラント事業				
項目(△は損失)	令和7年度	令和6年度	増減	事業の内容
営業収益	15,214,460	13,105,500	2,108,960	明知上及び南台地区から排出される汚水を排除する業務(明知上・南台地区)
営業費用	80,250,057	85,880,128	△ 5,630,071	
営業利益	△ 65,035,597	△ 72,774,628	7,739,031	
経常損益	△ 45,310,167	△ 50,926,961	5,616,794	

合 計				
項目(△は損失)	令和7年度	令和6年度	増減	
営業収益	913,277,982	797,515,750	115,762,232	
営業費用	1,776,720,056	1,699,737,419	76,982,637	
営業利益	△ 863,442,074	△ 902,221,669	38,779,595	
経常損益	116,007,634	34,478,978	81,528,656	

(5) 他会計負担金の充当状況

一般会計負担金の充当状況					(単位：千円、%)
項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	備 考
収益的収入（３条予算）	511,337	447,564	63,773	14.2	
営業収益	183,347	152,681	30,666	20.1	
雨水処理に要する経費	183,347	152,681	30,666	20.1	雨水処理施設の減価償却費（用地に係る元金、自己資金による建設費、長期前受金戻入額を除く）、企業債利子、自己資金による建設費、維持管理費
営業外収益	327,990	294,883	33,107	11.2	
分流式下水道等に要する経費	323,833	290,883	32,950	11.3	分流式の公共下水道等に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額
流域下水道の建設に要する経費	2,302	2,194	108	4.9	繰出しに代えて臨時的に発行した下水道事業債の償還金に相当する額（利子分）
児童手当に要する経費	780	360	420	116.7	児童手当の給付に要する経費
臨時財政特例債の償還等に要する経費	1,075	1,446	△ 371	△ 25.7	臨時財政特例債の償還金に相当する額（利子分）
資本的収入（４条予算）	32,009	31,266	743	2.4	
流域下水道の建設に要する経費	9,004	8,599	405	4.7	繰出しに代えて臨時的に発行した下水道事業債の償還金に相当する額（元金分）
臨時財政特例債の償還等に要する経費	20,613	20,304	309	1.5	臨時財政特例債の償還金に相当する額（元金分）
雨水処理に要する経費	2,392	2,363	29	1.2	雨水処理施設の用地に係る元金分
一般会計負担金 合計	543,346	478,830	64,516	13.5	

他会計負担金による収入は、全額が一般会計負担金である。一般会計負担金は、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項の規定に基づき、公共的な必要性から下水道事業が行う事業に要する経費の全部又は一部を一般会計が負担するものである。

総額は 543,346 千円で、前年度と比較して 64,516 千円（13.5%）増加した。増加した主なものは収益的収入では雨水処理に関する経費が 30,666 千円（20.1%）、分流式下水道等に要する経費が 32,950 千円（11.3%）である。資本的収入は流域下水道の建設に要する経費が 405 千円（4.7%）増加した。

(6) 収益率

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	算 式	説 明
総収支比率	106.3	101.9	4.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を示す。
経常収支比率	106.3	101.9	4.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	通常の営業活動による収益状況を示す。100%以上となっている場合は、単年度の収支が黒字であることを示す。
営業収支比率	51.4	46.9	4.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	本業である営業活動から生じる営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。

総収支比率は106.3%で前年度を4.4ポイント上回り、健全性を保っている。これは、主に下水道使用料改定に伴う営業収益の増加及び支払利息の減少に伴う営業外費用の減少によるものである。

経常収支比率は106.3%で、前年度を4.4ポイント上回り、単年度収支は黒字であった。

営業収支比率は51.4%で、前年度を4.5ポイント上回ったが、営業費用を営業収益で賄いきれていない状態である。

4 財政状態

資産、負債及び資本の比較					
(単位：円、%)					
項 目		令和7年度	令和6年度	前年度対比	
				増減	増減率
資 産	固 定 資 産	27,773,607,063	28,002,468,676	△ 228,861,613	△ 0.8
	流 動 資 産	1,341,010,582	1,007,657,834	333,352,748	33.1
資 産 合 計		29,114,617,645	29,010,126,510	104,491,135	0.4
負 債	固 定 負 債	3,751,297,720	3,750,982,620	315,100	0.0
	流 動 負 債	1,200,454,795	958,720,158	241,734,637	25.2
	繰 延 収 益	17,517,420,443	17,981,937,679	△ 464,517,236	△ 2.6
	負 債 合 計	22,469,172,958	22,691,640,457	△ 222,467,499	△ 1.0
資 本	資 本 金	3,832,202,648	3,623,643,648	208,559,000	5.8
	剰 余 金	2,813,242,039	2,694,842,405	118,399,634	4.4
	資 本 合 計	6,645,444,687	6,318,486,053	326,958,634	5.2
負 債 資 本 合 計		29,114,617,645	29,010,126,510	104,491,135	0.4

(1) 資産

資産は29,114,618千円で、前年度と比較して104,491千円（0.4%）増加した。

うち固定資産は228,862千円（0.8%）減少した。主なものは、有形固定資産の減228,624千円（0.8%）で、主に構築物、建設仮勘定の減少である。

流動資産は333,353千円（33.1%）増加した。主なものは、現金預金の増加である。

(2) 負債

負債は22,469,173千円で、前年度と比較して222,467千円（1.0%）減少した。

うち固定負債は315千円増加した。全額が建設改良等企業債である。

流動負債は1,200,455千円で、前年度と比較して241,735千円（25.2%）増加した。主なものは、未払金の増加である。

繰延収益は17,517,420千円で前年度と比較して、464,517千円（2.6%）減少した。主なものは、長期前受金の減少である。

(3) 資本

資本は6,645,445千円で、前年度と比較して326,959千円（5.2%）増加した。

資本金は3,832,203千円で、前年度と比較して208,559千円（5.8%）増加した。全額が一般会計出資金である。一般会計出資金は、総務省が定める繰出基準外の資金として受けているものである。

剰余金は2,813,242千円で、前年度と比較して118,400千円（4.4%）増加した。主なものは当年度未処分利益剰余金の増加である。

(4) 財務比率

ア 構成比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	算 式	説 明
固定資産 構成比率	95.4	96.5	△ 1.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産)}} \times 100$	高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。
固定負債 構成比率	12.9	13.7	△ 0.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	他人資本への依存度を示し、低いほど経営の安全性が大きいとされる。次項の自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
自己資本 構成比率	83.0	82.4	0.6	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	高いほど経営の安全性が大きいとされる。

固定資産構成比率は95.4％で、前年度を1.1％、固定負債構成比率は12.9％で、前年度と比較して0.8％それぞれ減少した。自己資本構成比率は83.0％で、前年度と比較して0.6％増加した。

イ 財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	算 式	説 明
固定比率	114.9	115.2	△ 0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているか示し、100％以下が理想とされる。(ただし、公営企業では建設又は設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高く必然的に固定比率が高くなることから、固定比率が100％を超えていても固定資産対長期資本比率が100％を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。)
固定資産対 長期資本比率	99.5	99.8	△ 0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	経営の安全性を確保するには常に100％以下で、かつ低いことが望ましいとされる。
流動比率	111.7	105.1	6.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務の支払能力を示し、流動性を確保するには200％以上が理想とされる。

固定比率は114.9％で、前年度を0.3％、固定資産対長期資本比率は99.5％で、前年度と比較して0.3％それぞれ減少した。流動比率は111.7％で、前年度と比較して6.6％増加した。

(5) 資金の増減

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
当年度純利益	116,007,634	34,478,978
減価償却費	971,694,058	969,778,151
固定資産除却費	20,598,220	21,600,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 24,846	△ 252,545
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 755,539	△ 11,358
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 121,575	△ 13,984
長期前受金戻入額	△ 711,269,063	△ 712,192,331
前払金	0	△ 2,090,000
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	56,830,921	63,911,065
未収金の増減額(△は増加)	△ 43,019,576	4,258,146
未払金の増減額(△は減少)	57,449,766	△ 24,804,636
預り金の増減額(△は減少)	△ 10,610	31,522
小 計	467,379,390	354,693,759
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△ 56,830,921	△ 63,911,065
合 計(A)	410,548,469	290,782,694

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 366,286,958	△ 428,848,993
無形固定資産の取得による支出	△ 50,235,599	△ 14,857,793
国庫補助金による収入	75,820,000	36,207,000
受益者負担金による収入	180,570	12,612,280
合 計(B)	△ 340,521,987	△ 394,887,506

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	394,700,000	78,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 412,896,156	△ 450,604,895
一般会計からの出資による収入	164,671,000	298,101,000
一般会計からの負担金による収入	31,638,000	31,689,000
合 計(C)	178,112,844	△ 42,614,895

資金増加(減少)額 (D=A+B+C)	248,139,326	△ 146,719,707
資金期首残高 (E)	609,609,381	756,329,088
資金期末残高 (D+E)	857,748,707	609,609,381

業務活動によるキャッシュ・フローは 410,548 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△ 340,522 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 178,113 千円である。

その結果、令和 7 年度の資金期末残高は 857,749 千円で、前年度と比較して 248,139 千円増加した。

(6) 固定資産

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却 累計額	年度末 償却未済高
土地	2,834,945,128	0	0	2,834,945,128	0	2,834,945,128
建物	349,373,743	13,459,215	0	362,832,958	69,510,418	293,322,540
構築物	27,952,368,747	509,165,861	3,553,221	28,457,981,387	5,593,851,847	22,864,129,540
機械及び装置	1,658,430,804	248,819,480	31,063,559	1,876,186,725	619,478,881	1,256,707,844
工具、器具 及び備品	2,290,376	0	0	2,290,376	1,698,892	591,484
建設仮勘定	82,866,932	1,052,775	59,302,265	24,617,442	0	24,617,442
合計	32,880,275,730	772,497,331	93,919,045	33,558,854,016	6,284,540,038	27,274,313,978

構築物の増加の主なものは、物件設置（弥栄調整池）16,163 千円、機械及び装置の増加の主なものはストックマネジメント計画に基づく中継ポンプ場施設更新・改築工事 134,770 千円である。

構築物の減少の主なものは、既成市街地公共下水道管渠築造工事の一部除却 2,763 千円、機械及び装置の減少の主なものは三好ヶ丘第 2 中継ポンプ場の電気設備の更新による全除却である。

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高
施設利用権	489,530,648	10,507,463	0	40,473,162	459,564,949
その他無形固定 資産	0	39,728,136	0	0	39,728,136
合計	489,530,648	50,235,599	0	40,473,162	499,293,085

施設利用権の増加 10,507 千円は、境川流域下水道の施設利用権（建設負担金）である。

無形固定資産の増加 39,728 千円は、管路施設耐震診断・耐震対策設計業務委託である。耐震診断結果をもとに将来的に工事を実施するが、工事の時期が未定のため無形固定資産に計上している。

(7) 企業債

企業債の概要

(単位：円)

発行総額	左欄のうち 当年度発行額	償還高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
9,928,200,000	394,700,000	412,896,156	5,796,949,104	4,131,250,896

令和 7 年度は公共下水道及び流域下水道建設負担金の財源として新たに 394,700 千円を借入れ、当年度末の発行総額は 9,928,200 千円、未償還残高は 4,131,251 千円となった。

むすび

以上が令和7年度下水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて、本審査のむすびとする。

業務実績をみると、処理区域内人口は60,256人で、前年度と比較して266人減少した。それに伴い水洗化人口は56,533人で、前年度と比較して221人減少した。普及率は98.6%で前年度と比較して0.1ポイント下回ったが、水洗化率は前年度93.8%と同率であった。有収水量は5,925,261 m³で、84,468 m³（1.4%）減少した。

経営成績を見ると、総収益は1,960,488千円で、前年度と比較して153,832千円（8.5%）増加した。このうち、営業収益は913,278千円で、115,762千円（14.5%）増加した。営業収益のうち、下水道使用料は、85,095千円（13.2%）増加した。営業外収益は1,047,210千円で、38,070千円（3.8%）増加した。

また、総費用は1,844,481千円で、前年度と比較して72,303千円（4.1%）増加した。うち、営業費用は1,776,720千円で、76,983千円（4.5%）増加した。営業外費用は67,761千円で、4,679千円（6.5%）減少した。

その結果、116,008千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金96,470千円と合わせた当年度未処分利益剰余金は212,477千円となった。

財政状態を見ると、経常収支比率は106.3%で、前年度を4.4ポイント上回り、単年度収支は黒字となった。営業収支比率は51.4%で、前年度を4.5ポイント上回った。

期末資産は29,114,618千円で、前年度と比較して104,491千円（0.4%）増加した。負債は22,469,173千円で、222,467千円（1.0%）減少、資本は6,645,445千円で、326,959千円（5.2%）増加した。

前年度の下水道事業経営審議会の答申を受けて、下水道条例等の一部を改正する条例が令和7年4月1日から施行され、下水道使用料が改定した。下水道使用料の適正化による経費回収率では前年度の60.7%から8.0%増の68.7%と改善に努められたことを評価するとともに、引き続き使用料収入の確保に向け努力されたい。

建設改良事業では、みよし市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき令和6年度と令和7年度の2か年で三好ヶ丘第2中継ポンプ電気設備の更新がなされた。今後も過去に整備した施設の更新費、老朽化した施設の維持管理費の増大等の課題や、工事費用の上昇や燃料価格の高騰など先行きが見通せない状況ではあるが、みよし市下水道事業経営戦略に基づき引き続き経費の削減及び経営戦略に基づく取組みを着実に進めていただきたい。

また、広域化・共同化（農業集落排水及びコミュニティ・プラントの公共下水道へ接続）の促進、経営基盤の強化と下水道施設の適正な維持管理に努められたい。

下水道は、市民の快適な暮らしのために必要不可欠な施設である。長期的かつ効率的な事業運営をお願いするとともに、将来にわたり下水道事業が安定的に継続し、安定したサービスが提供されることを要望する。

下水道事業會計決算審查資料

第1表 予算決算対照表

第2表 比較損益計算書

第3表 比較貸借対照表

第1表

予算決算対照表(消費税及び地方消費税込)

収益の収入

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
	円	%	円	%	%
下水道事業収益					
営業収益	1,020,913,000	46.1	986,243,577	47.7	96.6
営業外収益	1,191,525,000	53.8	1,080,488,247	52.3	90.7
特別利益	3,895,000	0.2	0	0.0	0
合 計	2,216,333,000	100.0	2,066,731,824	100.0	93.3

収益の支出

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%
下水道事業費用					
営業費用	1,996,699,000	96.2	1,846,615,766	97.0	92.5
営業外費用	69,123,000	3.3	56,924,626	3.0	82.4
特別損失	8,052,000	0.4	0	0.0	0.0
予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	2,075,874,000	100.0	1,903,540,392	100.0	91.7

資本的收入

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
	円	%	円	%	%
資 本 の 収 入					
企 業 債	513,000,000	62.4	394,700,000	55.5	76.9
出 資 金	150,232,000	18.3	208,559,000	29.3	138.8
負 担 金	32,010,000	3.9	32,189,570	4.5	100.6
補 助 金	127,000,000	15.4	75,820,000	10.7	59.7
合 計	822,242,000	100.0	711,268,570	100.0	86.5

資本の支出

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%
資 本 の 支 出					
建 設 改 良 費	913,202,000	68.8	670,448,634	61.9	73.4
企 業 債 償 還 金	412,917,000	31.1	412,896,156	38.1	100
予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	1,327,119,000	100.0	1,083,344,790	100.0	81.6

第2表
比較損益計算書(消費税及び地方消費税抜)

借 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A-B) 円	増減率 %
営 業 費 用	1,776,720,056	96.3	1,699,737,419	95.9	76,982,637	4.5
管 渠 費	147,032,741	8.0	84,556,329	4.8	62,476,412	73.9
ポ ン プ 場 費	36,845,851	2.0	21,708,500	1.2	15,137,351	69.7
処 理 場 費	216,994,790	11.8	223,435,440	12.6	△ 6,440,650	△ 2.9
業 務 費	65,641,394	3.6	73,205,821	4.1	△ 7,564,427	△ 10.3
総 係 費	35,930,747	1.9	40,076,501	2.3	△ 4,145,754	△ 10.3
流 域 下 水 道 維持管理負担金	281,982,255	15.3	265,375,926	15.0	16,606,329	6.3
減 価 償 却 費	971,694,058	52.7	969,778,151	54.7	1,915,907	0.2
資 産 減 耗 費	20,598,220	1.1	21,600,751	1.2	△ 1,002,531	△ 4.6
営 業 外 費 用	67,760,655	3.7	72,440,023	4.1	△ 4,679,368	△ 6.5
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	56,830,921	3.1	63,911,065	3.6	△ 7,080,144	△ 11.1
雑 支 出	10,929,734	0.6	8,528,958	0.5	2,400,776	28.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用	1,844,480,711	100.0	1,772,177,442	100.0	72,303,269	4.1
当年度純利益(※)	116,007,634		34,478,978		81,528,656	—
合 計	1,960,488,345		1,806,656,420		153,831,925	

※ △は損失を示す。

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金額 (C) 円	構成比 %	金額 (D) 円	構成比 %	(C-D) 円	増減率 %
営 業 収 益	913, 277, 982	46. 6	797, 515, 750	44. 1	115, 762, 232	14. 5
下 水 道 使 用 料	729, 930, 654	37. 2	644, 835, 155	35. 7	85, 095, 499	13. 2
雨 水 処 理 負 担 金	183, 347, 328	9. 4	152, 680, 595	8. 5	30, 666, 733	20. 1
営 業 外 収 益	1, 047, 210, 363	53. 4	1, 009, 140, 670	55. 9	38, 069, 693	3. 8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0. 0	0	0. 0	0	—
他 会 計 負 担 金	327, 990, 000	16. 7	294, 883, 000	16. 3	33, 107, 000	11. 2
補 助 金	7, 945, 000	0. 4	2, 000, 000	0. 1	5, 945, 000	297. 3
長 期 前 受 金 戻 入	711, 269, 063	36. 3	712, 192, 331	39. 4	△ 923, 268	△ 0. 1
雑 収 益	6, 300	0. 0	65, 339	0. 0	△ 59, 039	△ 90. 4
特 別 利 益	0	0. 0	0	0. 0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0. 0	0	0. 0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0. 0	0	0. 0	0	—
総 収 益	1, 960, 488, 345	100. 0	1, 806, 656, 420	100. 0	153, 831, 925	8. 5
合 計	1, 960, 488, 345		1, 806, 656, 420		153, 831, 925	

第3表

比較貸借対照表(消費税及び地方消費税抜)

借 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A-B) 円	増減率 %
固 定 資 産	27,773,607,063	95.4	28,002,468,676	96.5	△ 228,861,613	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	27,274,313,978	93.7	27,512,938,028	94.8	△ 238,624,050	△ 0.9
土 地	2,834,945,128	9.7	2,834,945,128	9.8	0	0.0
建 物	293,322,540	1.0	289,226,417	1.0	4,096,123	1.4
構 築 物	22,864,129,540	78.5	23,198,545,870	80.0	△ 334,416,330	△ 1.4
機 械 及 び 装 置	1,256,707,844	4.3	1,106,654,498	3.8	150,053,346	13.6
車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
工具、器具及び備品	591,484	0.0	699,183	0.0	△ 107,699	△ 15.4
リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	24,617,442	0.1	82,866,932	0.3	△ 58,249,490	△ 70.3
無 形 固 定 資 産	499,293,085	1.7	489,530,648	1.7	9,762,437	2.0
施 設 利 用 権	459,564,949	1.6	489,530,648	1.7	△ 29,965,699	△ 6.1
その他無形固定資 産	39,728,136	0.1	0	0.0	39,728,136	—
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
破 産 更 生 債 権	198,610	0.0	154,120	0.0	44,490	28.9
貸 倒 引 当 金	△ 198,610	0.0	△ 154,120	0.0	△ 44,490	28.9
流 動 資 産	1,341,010,582	4.6	1,007,657,834	3.5	333,352,748	33.1
現 金 預 金	857,748,707	2.9	609,609,381	2.1	248,139,326	40.7
未 収 金	483,707,211	1.7	396,473,125	1.4	87,234,086	22.0
貸 倒 引 当 金	△ 445,336	0.0	△ 514,672	0.0	69,336	△ 13.5
前 払 金	0	0.0	2,090,000	0.0	△ 2,090,000	皆減
資 産 合 計	29,114,617,645	100.0	29,010,126,510	100.0	104,491,135	0.4

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金額 (C) 円	構成比 %	金額 (D) 円	構成比 %	(C－D) 円	増減率 %
固 定 負 債	3,751,297,720	12.9	3,750,982,620	12.9	315,100	0.0
建設改良費等企業債	3,736,865,996	12.8	3,736,550,896	12.9	315,100	0.0
退職給付引当金	14,431,724	0.0	14,431,724	0.0	0	0.0
流動 負 債	1,200,454,795	4.1	958,720,158	3.3	241,734,637	25.2
建設改良費等企業債	394,384,900	1.4	412,896,156	1.4	△ 18,511,256	△ 4.5
未 払 金	801,322,278	2.8	540,207,959	1.9	261,114,319	48.3
預 り 金	146,959	0.0	157,569	0.0	△ 10,610	△ 6.7
賞 与 引 当 金	3,855,378	0.0	4,597,039	0.0	△ 741,661	△ 16.1
法定福利費引当金	745,280	0.0	861,435	0.0	△ 116,155	△ 13.5
繰 延 収 益	17,517,420,443	60.2	17,981,937,679	62.0	△ 464,517,236	△ 2.6
長期前受金	17,511,191,958	60.1	17,971,660,679	61.9	△ 460,468,721	△ 2.6
受贈財産評価額	8,050,893,912	27.7	8,163,158,683	28.1	△ 112,264,771	△ 1.4
受益者負担金	2,220,468,161	7.6	2,312,158,916	8.0	△ 91,690,755	△ 4.0
国庫補助金	2,805,313,725	9.6	2,845,030,209	9.8	△ 39,716,484	△ 1.4
県 補 助 金	1,795,322,062	6.2	1,876,737,686	6.5	△ 81,415,624	△ 4.3
他会計補助金	2,639,194,098	9.1	2,774,575,185	9.6	△ 135,381,087	△ 4.9
建設仮勘定長期前受金	6,228,485	0.0	10,277,000	0.0	△ 4,048,515	△ 39.4
負 債 合 計	22,469,172,958	77.2	22,691,640,457	78.2	△ 222,467,499	△ 1.0
資 本 金	3,832,202,648	13.2	3,623,643,648	12.5	208,559,000	5.8
剰 余 金	2,813,242,039	9.7	2,694,842,405	9.3	118,399,634	4.4
資 本 剰 余 金	2,600,764,683	8.9	2,598,372,683	9.0	2,392,000	0.1
受贈財産評価額	2,324,451,039	8.0	2,324,451,039	8.0	0	0.0
国庫補助金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	0.0
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	246,313,644	0.8	243,921,644	0.8	2,392,000	1.0
利 益 剰 余 金	212,477,356	0.7	96,469,722	0.3	116,007,634	120.3
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	212,477,356	0.7	96,469,722	0.3	116,007,634	120.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	96,469,722	0.3	61,990,744	0.2	34,478,978	55.6
当年度純利益(※)	116,007,634	0.4	34,478,978	0.1	81,528,656	236.5
資 本 合 計	6,645,444,687	22.8	6,318,486,053	21.8	326,958,634	5.2
負 債 ・ 資 本 合 計	29,114,617,645	100.0	29,010,126,510	100.0	104,491,135	0.4

病院事業会計決算審査意見

目 次

第 1	審査の対象.....	60
第 2	審査の期間.....	60
第 3	審査の方法.....	60
第 4	審査の結果.....	60
第 5	経営状態について.....	61
1	業務概要.....	61
2	予算執行状況.....	62
(1)	収益的収入及び支出.....	62
(2)	資本的収入及び支出.....	62
3	経営成績.....	63
(1)	収益.....	64
(2)	費用.....	65
(3)	医業収益と医業費用.....	65
(4)	他会計負担金の充当状況.....	66
(5)	収益率.....	67
4	財政状態.....	68
(1)	資産.....	68
(2)	負債.....	68
(3)	資本.....	68
(4)	財務比率.....	69
(5)	資金の増減.....	70
(6)	固定資産.....	71
(7)	企業債.....	71
むすび.....		72
病院事業会計決算審査資料.....		75

令和 7 年度みよし市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度みよし市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 25 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果も参考として審査を実施した。併せて、病院事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠し、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

第5 経営状態について

1 業務概要

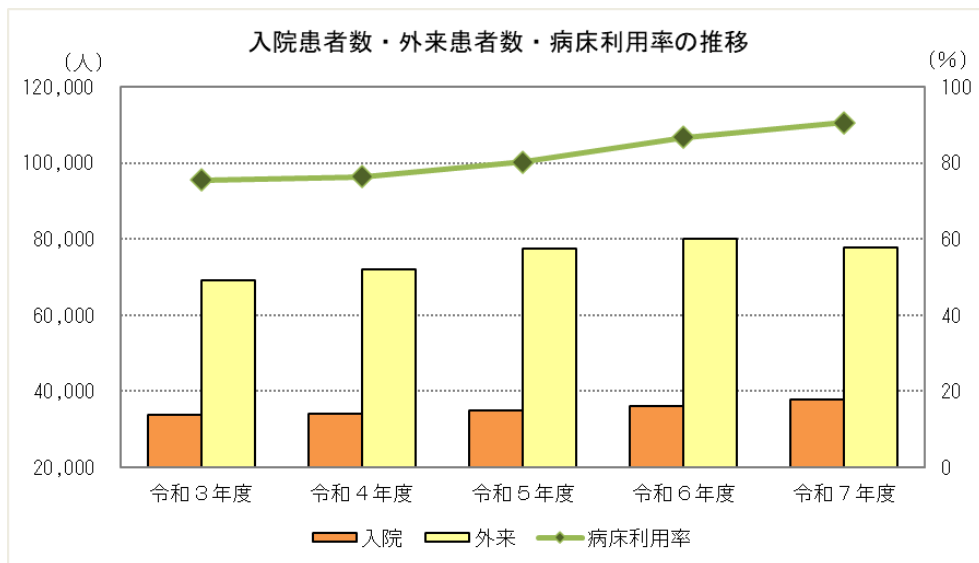
業務実績の推移

項 目		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
								増減	増減率(%)
病	床 数	床	122	122	114	114	114	0	0.0
入 院	延 べ 患 者 数	人	33,667	34,002	35,066	36,123	37,723	1,600	4.4
	診 療 日 数	日	365	365	366	365	365	0	0.0
	1 日 平 均 患 者 数	人	92.2	93.2	95.8	99.0	103.4	4.4	4.4
外 来	延 べ 患 者 数	人	69,303	71,945	77,564	80,023	77,880	△ 2,143	△ 2.7
	診 療 日 数	日	242	243	243	243	242	△ 1	△ 0.4
	1 日 平 均 患 者 数	人	286.4	296.1	319.2	329.3	321.8	△ 7.5	△ 2.3
入院外来延べ患者数計		人	102,970	105,947	112,630	116,146	115,603	△ 543	△ 0.5
病 床 利 用 率		%	75.6	76.4	80.3	86.8	90.7	3.9	
訪問看護延べ対象者(※)		人	688	665	861	928	892	△ 36	△ 3.9

みよし市病院事業は、みよし市民病院において、診療科目 16 科、病床数 114 床（一般病床 26 床、療養病床 54 床、地域包括ケア病床 34 床）で運営されている。

業務実績について、延べ患者数は 115,603 人で、前年度と比較して 543 人（0.5%）減少した。うち入院は 1,600 人（4.4%）増加し、主に整形外科、内科、外科の患者が増加した。外来は 2,143 人（2.7%）減少し、主に皮膚科、耳鼻咽喉科、内科の患者が減少した。

病床利用率は 90.7%で、前年度を 3.9 ポイント上回った。



病院事業の附帯事業として、みよし市訪問看護ステーションにおいて訪問看護事業が運営されている。

延べ対象者は、訪問看護サービスは 892 人で、前年度と比較して 36 人（3.9%）減少したが、患者の状態に合わせて土日祝日の訪問や訪問回数を増やしたため、全体の訪問延べ回数は 3,591 回で前年度と比較して 412 回増加している。

（1 表業務実績表 3 訪問看護事業の状況参照）

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入予算執行状況(税込)

(単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
病 院 事 業 収 益	3,556,628,000	3,222,918,554	△ 333,709,446	90.6
医 業 収 益	2,811,464,000	2,467,409,171	△ 344,054,829	87.8
医 業 外 収 益	669,514,000	684,953,742	15,439,742	102.3
訪問看護事業収益	74,648,000	70,555,641	△ 4,092,359	94.5
特 別 利 益	1,002,000	0	△ 1,002,000	0.0

収益的支出予算執行状況(税込)

(単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
病 院 事 業 費 用	3,879,919,000	3,552,755,954	327,163,046	91.6
医 業 費 用	3,613,894,000	3,345,997,997	267,896,003	92.6
医 業 外 費 用	189,223,000	135,152,966	54,070,034	71.4
訪問看護事業費用	74,648,000	70,555,641	4,092,359	94.5
特 別 損 失	2,154,000	1,049,350	1,104,650	48.7

収益的收入の決算額は3,222,919千円で、予算額に対し90.6%の収入率であった。

収益的支出の決算額は3,879,919千円で、予算額に対し91.7%の執行率であった。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入予算執行状況(税込)

(単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	1,115,669,000	682,989,000	△ 432,680,000	61.2
企 業 債	624,250,000	193,300,000	△ 430,950,000	31.0
負 担 金	491,416,000	488,839,000	△ 2,577,000	99.5
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	300,000	299,000	30000.0
投 資 回 収 金	1,000	550,000	549,000	55000.0

資本的支出予算執行状況(税込)

(単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,284,779,000	815,192,659	433,896,000	35,690,341	63.5
建 設 改 良 費	980,753,000	511,419,619	433,896,000	35,437,381	52.1
償 還 金	301,026,000	301,023,040	0	2,960	100.0
投 資	3,000,000	2,750,000	0	250,000	91.7

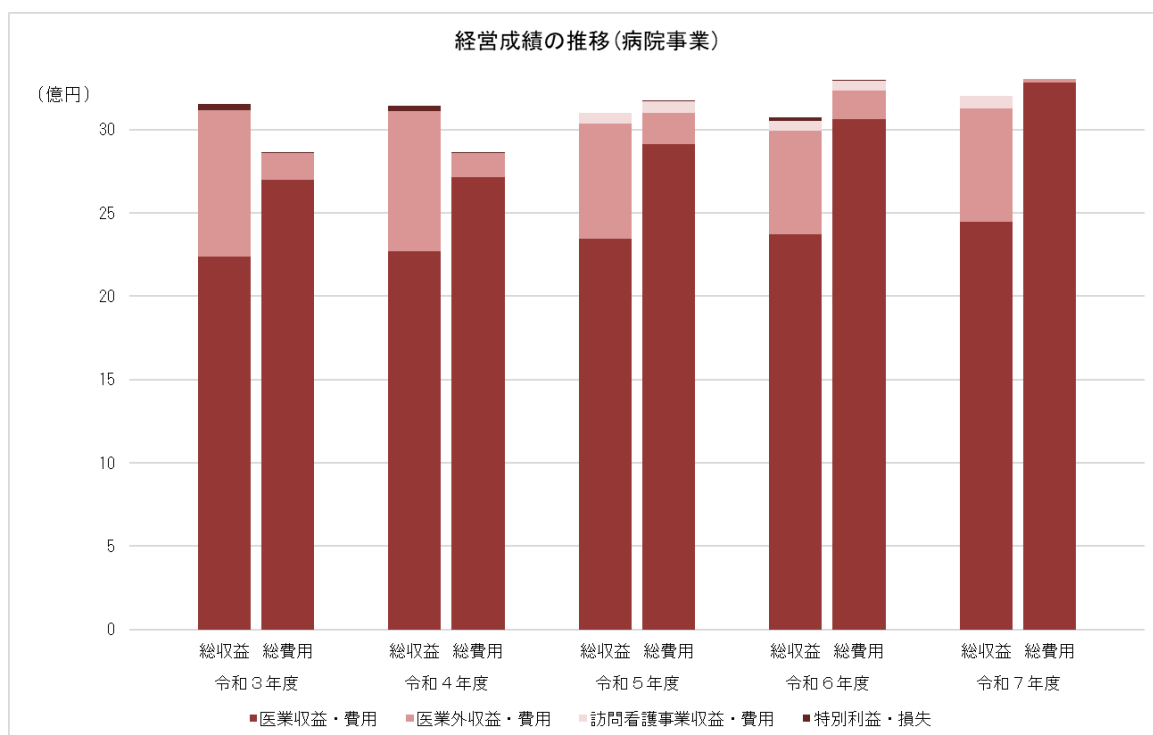
資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額132,204千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされた。

3 経営成績

経営成績の推移

(単位：円、%)

項 目 (△は損失)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
						増減	増減率
医 業 収 益 (A)	2,234,961,727	2,268,257,956	2,345,328,772	2,373,716,734	2,444,902,254	71,185,520	3.0
医 業 費 用 (B)	2,695,716,807	2,712,584,029	2,911,593,882	3,062,251,654	3,282,849,651	220,597,997	7.2
医 業 利 益 (A-B)	△ 460,755,080	△ 444,326,073	△ 566,265,110	△ 688,534,920	△ 837,947,397	△ 149,412,477	—
医 業 外 収 益 (C)	878,876,431	839,586,188	687,954,192	618,125,172	683,896,426	65,771,254	10.6
医 業 外 費 用 (D)	162,048,395	148,284,415	189,805,357	171,964,851	179,243,557	7,278,706	4.2
訪 問 看 護 事 業 収 益 (E)	—	—	65,755,009	59,578,310	70,555,641	10,977,331	18.4
訪 問 看 護 事 業 費 用 (F)	—	—	65,395,633	59,031,626	70,091,613	11,059,987	18.7
経 常 収 益 (G=A+C+E)	3,113,838,158	3,107,844,144	3,099,037,973	3,051,420,216	3,199,354,321	147,934,105	4.8
経 常 費 用 (H=B+D+F)	2,857,765,202	2,860,868,444	3,166,794,872	3,293,248,131	3,532,184,821	238,936,690	7.3
経 常 利 益 (G-H)	256,072,956	246,975,700	△ 67,756,899	8,915	△ 332,830,500	△ 332,839,415	—
特 別 利 益 (I)	39,061,000	33,051,000	0	0	0	0	—
特 別 損 失 (J)	1,139,737	600,000	600,000	600,000	1,008,500	408,500	68.1
総 収 益 (K=G+I)	3,152,899,158	3,140,895,144	3,099,037,973	3,099,037,973	3,199,354,321	100,316,348	3.2
総 費 用 (L=H+J)	2,858,904,939	2,861,468,444	3,167,394,872	3,167,394,872	3,533,193,321	365,798,449	11.5
当 年 度 純 利 益 (K-L)	293,994,219	279,426,700	△ 68,356,899	△ 68,356,899	△ 333,839,000	△ 265,482,101	—



総収益は3,199,354千円、総費用は3,533,193千円で、当年度純損失は333,839千円であった。前年度と比較すると損失は110,399千円（49.4%）増加した。

(1) 収益

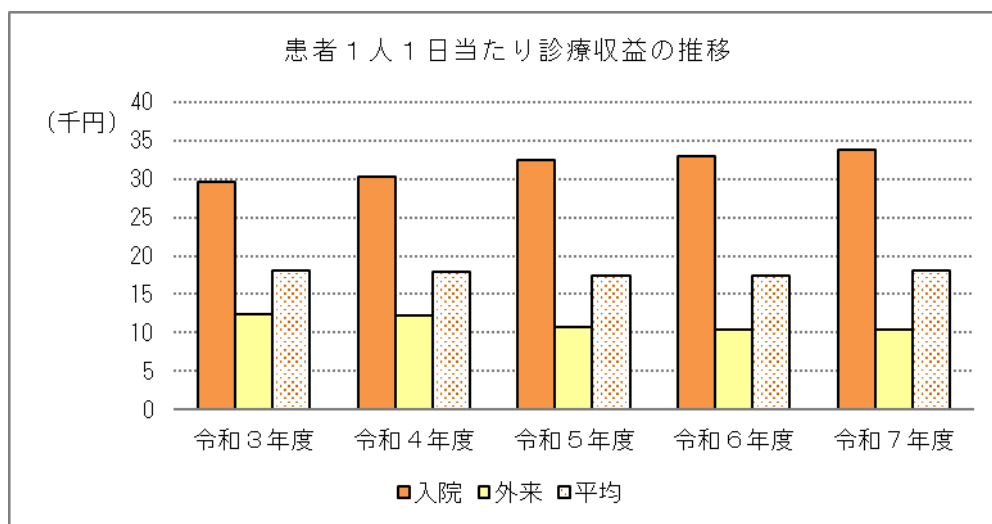
ア 医業収益

医業収益は2,444,902千円で、総収益の76.4%を占め、前年度と比較して71,186千円(3.0%)増加した。うち、入院収益の増加87,515千円(7.4%)は、整形外科、内科及び外科の増収による。外来収益の減少21,625千円(2.6%)は、令和7年度は気候も安定しており、感染症などの大きな流行がなく、全体的に外来受診が伸びなかったためである。

患者1人1日当たり診療収益(医業収益のうち、入院収益と外来収益の合計)をみると、入院33,849円、外来10,417円、平均18,063円で、前年度と比較して入院は924円(2.8%)、外来は9円(0.1%)、平均は652円(3.7%)それぞれ増加した。

患者1人1日当たり診療収益の推移

項 目		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
								増減	増減率(%)
診療収益	入院	千円	997,997	1,031,123	1,136,866	1,189,357	1,276,872	87,515	7.4
	外来	千円	864,173	875,977	834,039	832,901	811,276	△ 21,625	△ 2.6
	合計	千円	1,862,170	1,907,100	1,970,905	2,022,258	2,088,148	65,890	3.3
延べ患者数	入院	人	33,667	34,002	35,066	36,123	37,723	1,600	4.4
	外来	人	69,303	71,945	77,564	80,023	77,880	△ 2,143	△ 2.7
	合計	人	102,970	105,947	112,630	116,146	115,603	△ 543	△ 0.5
患者1人1日 診療収益	入院	円	29,643	30,325	32,421	32,925	33,849	924	2.8
	外来	円	12,469	12,176	10,753	10,408	10,417	9	0.1
	平均	円	18,085	18,001	17,499	17,411	18,063	652	3.7



イ 医業外収益

医業外収益は638,896千円で、前年度と比較して65,771千円(10.6%)増加した。主なものは、補助金、長期前受金戻入の増加である。

ウ 訪問看護事業収益

訪問看護事業収益は 70,556 千円で、前年度と比較して 10,977 千円（18.4%）増加した。主なものは、事業外収益の増加である。

エ 特別利益

特別利益はなかった。

(2) 費用

ア 医業費用

医業費用は 3,282,850 千円で、総費用の 92.9%を占め、前年度と比較して 220,598 千円（7.2%）増加した。主なものは、人事院勧告に伴う給与改正や職員増による給与費、経費、及び減価償却の増加である。

イ 医業外費用

医業外費用は 179,244 千円で、前年度と比較して 7,279 千円（4.2%）増加した。主なものは、雑損失で控除対象外消費税等の増加である。

ウ 訪問看護事業費用

訪問看護事業費用は 70,092 千円で、前年度と比較して 11,060 千円（18.7%）増加した。主なものは、給与費の増加である。

エ 特別損失

特別損失は 1,009 千円で、前年度と比較して 217 千円（27.3%）増加した。内訳は、その他特別損失 600 千円及び過年度損益修正損 409 千円の増加である。

(3) 医業収益と医業費用

病院の本業である医業の収益と費用を併せてみると、医業収益 2,444,902 千円、医業費用 3,282,850 千円で、医業損失 837,947 千円となり、前年度と比較して、損失が 149,412 千円増加した。これは、医業費用の増加が医業収益の増加を上回ったことによる。

主な医業費用の対医業収益比率を見ると、医業費用の半数以上を占める給与費に対する医業収益比率は 81.0%で、前年度と比較して 5.3 ポイントの増である。材料費に対する医業収益比率は 17.2%で前年度と比較して 0.7 ポイントの減である。

主な医業費用の対医業収益比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度 対比増減
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	69.2	69.1	74.1	75.7	81.0	5.3
$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	19.6	18.1	17.4	17.9	17.2	△ 0.7
$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	22.3	23.4	23.3	24.1	24.3	0.2
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	9.1	8.7	8.2	11.0	11.2	0.2

(4) 他会計負担金の充当状況

一般会計負担金の充当状況					(単位：千円、%)
項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	備 考
医業収益	108,383	108,303	80	0.1	
救急事業運営費負担金	104,566	105,077	△ 511	△ 0.5	救急医療の確保に要する経費
保険衛生行政負担金	3,817	3,226	591	18.3	保健衛生行政事務に要する経費
医業外収益	382,450	373,740	8,710	2.3	
高度医療費負担金	62,118	62,532	△ 414	△ 0.7	高度医療に要する経費
企業債等利息負担金	14,285	16,367	△ 2,082	△ 12.7	企業債等利息償還(建設改良)に要する経費
研究研修費負担金	2,702	3,673	△ 971	△ 26.4	医師等の研究研修に要する経費
児童手当負担金	7,888	4,880	3,008	61.6	児童手当に要する経費
経営安定化負担金	219,895	219,895	0	0.0	経営安定化の負担経費
基礎年金拠出金負担金	42,529	40,540	1,989	4.9	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費
院内保育所運営費負担金	16,518	15,899	619	3.9	院内保育所の運営に要する経費
病児病後児保育運営費負担金	9,954	9,954	0	0.0	病児病後児保育受入に要する経費
在宅医療介護連携担当者配置負担金	6,561	0	6,561	皆増	みなよし地域包括支援センター 民営化に伴う在宅医療介護連携 担当者配置に要する経費
訪問看護事業収益	33,724	22,201	11,523	51.9	
訪問看護事業費負担金	33,724	22,201	11,523	51.9	訪問看護事業に要する経費
資本的収入	488,839	504,932	△ 16,093	△ 3.2	
器械備品購入費負担金	96,061	58,631	37,430	63.8	器械備品購入に要する経費
企業債元金負担金	239,414	117,567	121,847	103.6	企業債元金償還(建設改良)に要する経費
建設改良費負担金	153,364	328,734	△ 175,370	△ 53.3	建設改良に要する経費
一般会計負担金合計	1,013,396	1,009,176	4,220	0.4	

他会計負担金による収入は、全額が一般会計負担金である。一般会計負担金は、地方公営企業法第 17 条の 2 の規定に基づき、公共的な必要性から病院事業が行う救急事業運営などの経費の全部又は一部を一般会計が負担するものである。

総額は 1,013,396 千円で、前年度と比較して 4,220 千円 (0.4%) 増加した。うち、医業収益は 80 千円 (0.1%)、医業外収益は 8,710 千円 (2.3%)、訪問看護事業収益は 11,523 千円 (51.9%) それぞれ増加した。資本的収入は企業債元金負担金が 121,847 千円 (103.6%) 増加したが、建設改良費負担金が 175,370 千円 (53.3%) 減少したことから減となった。

なお、経営安定化負担金は前年度と同額であった。

(5) 収益率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減	算 式	説 明
総資本利益率	△ 6.3	△ 4.0	△ 2.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額ともたらされた利益を比較するもので、高いほど総資本の収益性が高いことを示す。
経常収支比率	90.6	92.7	△ 2.1	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪問看護事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪問看護事業費用}} \times 100$	通常の病院活動による収益状況を示す。100％以上となっている場合は、単年度の収支が黒字であることを示す。
医業収支比率	74.5	77.5	△ 3.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す。
修正医業収支比率	71.2	74.0	△ 2.8	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益のうち他会計負担金等を除いた修正医業収益により算出した医業収支比率である。

※経常収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護事業収益

※経常費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護事業費用

※第5経営状態について 3経営成績 「経営成績の推移」参照

経常収支比率は90.6％で、前年度を2.1ポイント下回り、前年度と同様に赤字の状態であった。これは主に、経常収益は前年度と比較して147,934千円（4.8％）増加したものの、給与費や経費の増による経常費用が前年度と比較して238,937千円（7.3％）増加したことによるものである。

医業収支比率は74.5％で、前年度を3.0ポイント下回った。

修正医業収支比率は71.2％で、前年度を2.8ポイント下回った。医業活動に必要な費用を医業による収益で賄いきれていない状況である。

4 財政状態

資産、負債及び資本の比較

(単位：円、%)

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増減	増減率
資 産	固 定 資 産	4,153,240,170	3,968,518,839	184,721,331	4.7
	流 動 資 産	1,095,143,802	1,352,175,503	△ 257,031,701	△ 19.0
資 産 合 計		5,248,383,972	5,320,694,342	△ 72,310,370	△ 1.4
負 債	固 定 負 債	1,324,394,953	1,418,363,434	△ 93,968,481	△ 6.6
	流 動 負 債	779,445,629	659,956,201	119,489,428	18.1
	繰 延 収 益	1,783,149,254	1,547,141,571	236,007,683	15.3
	負 債 合 計	3,886,989,836	3,625,461,206	261,528,630	7.2
資 本	資 本 金	956,314,804	956,314,804	0	0.0
	剰 余 金	405,079,332	738,918,332	△ 333,839,000	△ 45.2
	資 本 合 計	1,361,394,136	1,695,233,136	△ 333,839,000	△ 19.7
負 債 資 本 合 計		5,248,383,972	5,320,694,342	△ 72,310,370	△ 1.4

(1) 資産

資産は 5,248,384 千円で、前年度と比較して 72,310 千円（1.4%）減少した。

固定資産は 184,721 千円（4.7%）増加した。主なものは、有形固定資産 183,121 千円（4.6%）で、建設仮勘定、構築物の増加である。

流動資産は 257,032 千円（19.0%）減少した。主なものは、現金及び預金の減少である。

(2) 負債

負債は 3,886,990 千円で、前年度と比較して 261,529 千円（7.2%）増加した。

固定負債は 93,968 千円（6.6%）減少した。主なものは、建設改良等企業債の減少である。

流動負債は 119,489 千円（18.1%）増加した。主なものは、未払金の増加である。

繰延収益は 236,008 千円（15.3%）増加した。主なものは、長期前受金の増加である。

(3) 資本

資本は 1,361,394 千円で、前年度と比較して 333,839 千円（19.7%）減少した。全額が当年度未処分利益剰余金の減少である。

(4) 財務比率

ア 構成比率

(単位：％、ポイント)					
項 目	令和7年度	令和6年度	増減	算 式	説 明
固定資産 構成比率	79.1	74.6	4.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産)}} \times 100$	高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。
固定負債 構成比率	25.2	26.7	△ 1.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	他人資本への依存度を示し、低いほど経営の安全性が大きいとされる。次項の自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
自己資本 構成比率	59.9	60.9	△ 1.0	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	高いほど経営の安全性が大きいとされる。

固定資産構成比率は79.1%で、前年度と比較して4.5%増加した。固定負債構成比率は25.2%で、前年度と比較して1.5%、自己資本構成比率は59.9%で、前年度と比較して1.0%それぞれ減少した。

イ 財務比率

(単位：％、ポイント)					
項 目	令和7年度	令和6年度	増減	算 式	説 明
固定比率	132.1	122.4	9.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているか示し、100%以下が理想とされる。(ただし、公営企業では建設又は設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高く必然的に固定比率が高くなることから、固定比率が100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。)
固定資産対 長期資本比率	92.9	85.1	7.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	経営の安全性を確保するには常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされる。
流動比率	140.5	204.9	△ 64.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務の支払能力を示し、流動性を確保するには200%以上が理想とされる。
当座比率	135.2	201.9	△ 66.7	$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務の支払能力をより厳密に見る尺度であり、100%以上が理想とされる。
現金預金比率	61.9	126.0	△ 64.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	高いほど短期的な支払能力が大きく、20%以上が理想とされる。

固定比率は132.1%で、前年度と比較して9.7%、固定資産対長期資本比率は92.9%で、前年度と比較して7.8%それぞれ増加した。流動比率は140.5%で、前年度と比較して64.4%、当座比率は135.2%で、前年度と比較して66.7%、現金預金比率は61.9%で前年度と比較して64.1%それぞれ減少した。

(5) 資金の増減

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
当年度純利益(△は損失)	△ 333,839,000	△ 223,439,915
減価償却費	273,448,070	261,040,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 528,878	0
長期貸付金返還免除額	600,000	600,000
長期前受金戻入額	△ 248,429,017	△ 228,866,650
支払利息	20,595,328	23,688,715
固定資産除却費	8,152,423	1,744,668
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,839,672	39,459,375
未払金の増減額(△は減少)	18,794,605	△ 13,662,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,683,240	△ 1,042,689
前払金の増減額(△は増加)	△ 23,486,108	4,766,307
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,762,000	△ 19,180,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,081,000	551,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,542,000	1,311,000
預り金の増減額 (△は減少)	17,421	0
小 計	△ 250,446,588	△ 153,029,688
利息の支払額	△ 20,595,328	△ 23,688,715
合 計(A)	△ 271,041,916	△ 176,718,403

投資活動によるキャッシュ・フロー

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
有形固定資産の取得による支出	△ 401,947,591	△ 855,212,242
有形固定資産の売却による支出	272,728	0
長期貸付金の貸付による支出	△ 2,750,000	△ 2,250,000
長期貸付金の回収による収入	550,000	0
国庫県補助金による収入	0	0
一般会計からの負担金による収入	224,759,950	372,186,772
合 計(B)	△ 179,114,913	△ 485,275,470

財務活動によるキャッシュ・フロー

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,300,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,023,040	△ 178,165,157
一般会計からの負担金による収入	208,950,750	117,993,750
合 計(C)	101,227,710	△ 60,171,407

資金増加(減少)額 (D=A+B+C)	△ 348,929,119	△ 722,165,280
資金期首残高 (E)	831,449,017	1,553,614,297
資金期末残高 (D+E)	482,519,898	831,449,017

業務活動によるキャッシュ・フローは△271,041千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△179,115千円、財務活動によるキャッシュ・フローは101,227千円である。

その結果、令和7年度の資金期末残高は482,520千円で、前年度と比較して348,929千円減少した。

(6) 固定資産

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却 累計額	年度末 償却未済高
土地	818,715,000	0	0	818,715,000	0	818,715,000
建物	6,019,163,175	46,800,000	0	6,065,963,175	3,921,991,986	2,143,971,189
構築物	653,197,214	82,903,000	0	736,100,214	496,833,908	239,266,306
器械備品	2,264,143,280	147,965,150	168,898,000	2,243,210,430	1,559,986,165	683,224,265
車両	6,609,910	2,353,770	0	8,963,680	5,264,103	3,699,577
建設仮勘定	74,425,001	197,387,632	12,020,000	259,792,633	0	259,792,633
合計	9,836,253,580	477,409,552	180,918,000	10,132,745,132	5,984,076,162	4,148,668,970

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
電話加入権	121,200	0	0	121,200
合計	121,200	0	0	121,200

建物の増加の主なものは、建物付属設備である冷温水発生装置の更新 46,800 千円である。

構築物の増加は、みよし市民病院駐車場新設工事である。

器械備品の増減の主なものは、超電導磁気共鳴診断装置及びマルチカラーレーザー光凝固装置の更新などである。車両は2台購入したものである。

建設仮勘定の増加は、医療介護連携拠点施設の整備、ボイラー設備改修、電気設備改修等工事によるもので、減少は、みよし市民病院駐車場整備工事完了に伴う設計業務委託の振替である。

(7) 企業債

企業債の概要

(単位：円)

発行総額	左欄のうち 当年度発行額	償還金		未償還残高
		当年度償還高	償還累計高	
4,716,800,000	193,300,000	301,023,040	3,195,688,217	1,521,111,783

令和7年度は医療介護連携拠点施設整備事業の財源として新たに 193,300 千円を借入れ、当年度末の発行総額は 4,716,800 千円、未償還残高は 1,521,112 千円となった。

むすび

以上が令和7年度病院事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて、本審査のむすびとする。

業務実績を見ると、令和7年度の延べ患者数は115,603人で、前年度と比較して543人(0.5%)減少した。入院患者は1,600人(4.4%)増加したが、外来患者は2,143人(2.7%)減少した。病床利用率は90.7%で、3.9ポイント上回った。

経営成績を見ると、総収益は3,199,354千円で、前年度と比較して128,754千円(4.2%)増加した。このうち、医業収益は2,444,902千円で、71,186千円(3.0%)、医業外収益は683,896千円で、65,771千円(10.6%)それぞれ増加した。

総費用は3,533,193千円で、前年度と比較して239,153千円(7.3%)増加した。うち、医業費用は3,282,850千円で、220,598千円(7.2%)、医業外費用は179,244千円で、7,279千円(4.2%)それぞれ増加した。

その結果、333,839千円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金241,617千円と合わせた当年度未処分利益欠損金は92,222千円となった。

財政状況を見ると、経常収支比率は90.6%で、前年度を2.1ポイント下回り、前年度と同様に赤字の状態となった。修正医業収支比率は71.2%で、前年度を2.8ポイント下回り、医業活動に必要な費用を医業による収益で賄いきれていない状態である。結果を検証し、経営改善の推進に努められたい。

期末資産は5,248,384千円で、前年度と比較して72,310千円(1.4%)減少した。負債は3,886,990千円で、261,529千円(7.2%)増加、資本は1,361,394千円で、333,839千円(19.7%)減少した。

病院事業では、総務省が示した「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成21年度から継続して経営改善に努めてきている。令和5年3月に計画期間を令和5年度から令和9年度までの5か年とした「みよし市民病院経営強化プラン2023」(以下「経営強化プラン」という。)が策定され、経営強化プランに基づく経営改善に取り組まれているところである。

令和7年度は、令和8年度末の完成に向けて「医療介護連携拠点施設」の建設工事に着手し、建設工事に伴う駐車場不足に対応するため、新たに第2駐車場も整備された。今後増大する医療・介護等のニーズに対応するため、福祉・医療・介護が連携した街づくりを目指すビジョンに基づき、地域医療の拠点病院としての役割を果たされることを期待する。

最後に、施設・設備投資と収益のバランスをとり、計画的・効率的な経営に取り組むとともに、今後も市民が安心して利用できるよう、医療の質とサービスの一層の向上に努め、市民の健康増進に向けて寄与されることを要望する。

病院事業會計決算審査資料

第1表 業務実績表

第2表 予算決算対照表

第3表 比較損益計算書

第4表 比較貸借対照表

第1表 業務実績表(消費税及び地方消費税抜)

1 総括

項 目		単位	令和7年度	令和6年度	増減	増減率 (%)	備 考
病 床 数		床	114	114	0	0.0	年度末現在
入 院	延 べ 患 者 数	人	37,723	36,123	1,600	4.4	
	診 療 日 数	日	365	365	0	0.0	
	1 日 平 均 患 者 数	人	103.4	99.0	4.4	4.4	
外 来	延 べ 患 者 数	人	77,880	80,023	△ 2,143	△ 2.7	
	診 療 日 数	日	242	243	△ 1	△ 0.4	
	1 日 平 均 患 者 数	人	321.8	329.3	△ 8	△ 2.3	
入院外来延べ患者数 計		人	115,603	116,146	△ 543	△ 0.5	
病 床 利 用 率		%	90.7	86.8	3.9		(入院延べ患者数/延べ病床数)×100
入 院 外 来 患 者 比 率		%	206.5	221.5	△ 15		(外来延べ患者数/入院延べ患者数)×100
職 員 数	事 業 管 理 者	人	1	1	0	0.0	
	医 師	人	17	15	2	13.3	
	薬 剤 師	人	7	7	0	0.0	
	放 射 線 技 師	人	7	7	0	0.0	
	検 査 技 師	人	7	7	0	0.0	
	栄 養 士	人	3	3	0	0.0	
	理 学 療 法 士	人	11	11	0	0.0	
	作 業 療 法 士	人	4	3	1	33.3	
	言 語 聴 覚 士	人	1	2	△ 1	△ 50.0	
	視 能 訓 練 士	人	2	2	0	0.0	
	看 護 師	人	57	57		0.0	
	准 看 護 師	人	2	2	0	0.0	
	看 護 助 手	人	22	21	1	4.8	
	看 護 師 (医療連携支援部)	人	2	0	2	皆増	
	社 会 福 祉 士	人	4	3	1	33.3	
	看 護 師 (訪 問 看 護 ステーション)	人	7	7	0	0.0	
	事 務 職 員	人	9	10	△ 1	△ 10.0	
	計	人	163	158	5	3.2	年度末現在
職員 1 人 当 たり 患 者 数		人	741	769	△ 28	△ 3.6	入院外来延べ患者数/職員数(訪問看護ステーション看護師を除く)
職員 1 人 当 たり 医 業 費 用		千円	21,044	20,280	764	3.8	医業費用/職員数(訪問看護ステーション看護師を除く)
職員 1 人 当 たり 医 業 収 益		千円	15,672	15,720	△ 48	△ 0.3	医業収益/職員数(訪問看護ステーション看護師を除く)
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用		円	28,398	26,366	2,032	7.7	医業費用/入院外来延べ患者数計
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 収 益		円	21,149	20,437	712	3.5	医業収益/入院外来延べ患者数計
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	33,849	32,925	924	2.8	入院収益/入院延べ患者数
	外 来	円	10,417	10,408	9	0.1	外来収益/外来延べ患者数
	平 均	円	18,063	17,411	652	3.7	診療収益(入院収益+外来収益)/入院外来延べ患者数計

2 科別患者数及び診療収益の状況

項 目		患者数(人)			診療収益(千円)		
		令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減
入院	内 科	10,542	10,212	330	412,769	395,209	17,560
	外 科	1,376	1,096	280	49,949	39,636	10,313
	整 形 外 科	7,777	7,446	331	431,125	392,031	39,094
	泌 尿 器 科	14	6	8	1,348	648	700
	耳 鼻 咽 喉 科	147	56	91	5,406	2,208	3,198
	皮 膚 科	112	9	103	4,116	710	3,406
	小 児 科	0	6	△ 6	147	326	△ 179
	眼 科	286	283	3	26,398	27,309	△ 911
	小 計	20,254	19,114	1,140	931,258	858,077	73,181
	療 養 病 棟	17,469	17,009	460	345,614	331,280	14,334
	計	37,723	36,123	1,600	1,276,872	1,189,357	87,515
外 来	内 科	32,535	33,153	△ 618	418,051	438,289	△ 20,238
	外 科	2,011	1,832	179	16,198	14,152	2,046
	整 形 外 科	17,591	18,057	△ 466	171,659	155,697	15,962
	泌 尿 器 科	3,946	3,565	381	41,179	49,407	△ 8,228
	耳 鼻 咽 喉 科	6,022	6,660	△ 638	34,400	38,778	△ 4,378
	皮 膚 科	7,121	7,814	△ 693	38,657	47,914	△ 9,257
	小 児 科	3,150	3,397	△ 247	24,782	21,942	2,840
	眼 科	5,504	5,545	△ 41	66,350	66,722	△ 372
	計	77,880	80,023	△ 2,143	811,276	832,901	△ 21,625
合 計		115,603	116,146	△ 543	2,088,148	2,022,258	65,890

3 訪問看護事業の状況

項 目		令和7年度	令和6年度	増減
訪問看護サービス	訪問看護延べ対象者(人)	892	928	△ 36
	内 訳			
	介護保険対象者	706	738	△ 32
	医療保険対象者	186	190	△ 4
	訪問延べ回数(回)	3,591	3,179	412
一日平均訪問回数(回)		14.84	13.08	1.76

第2表

予算決算対照表(消費税及び地方消費税込)

収益の収入

収 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
	円	%	円	%	%
病 院 事 業 収 益					
医 業 収 益	2,811,464,000	79.0	2,467,409,171	76.6	87.8
医 業 外 収 益	669,514,000	18.8	684,953,742	21.3	102.3
訪問看護事業収益	74,648,000	2.1	70,555,641	2.2	94.5
特 別 利 益	1,002,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	3,556,628,000	100.0	3,222,918,554	100.0	90.6

収益の支出

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%
病 院 事 業 費 用					
医 業 費 用	3,613,894,000	93.1	3,345,997,997	94.2	92.6
医 業 外 費 用	189,223,000	4.9	135,152,966	3.8	71.4
訪問看護事業費用	74,648,000	1.9	70,555,641	2.0	94.5
特 別 損 失	2,154,000	0.1	1,049,350	0.0	48.7
合 計	3,879,919,000	100.0	3,552,755,954	100.0	91.6

資本的收入

收 入					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
	円	%	円	%	%
資 本 の 収 入					
企 業 債	624, 250, 000	56. 0	193, 300, 000	28. 3	31
負 担 金	491, 416, 000	44. 0	488, 839, 000	71. 6	99. 5
寄 付 金	1, 000	0. 0	0	0. 0	0. 0
固 定 資 産 売 却 代 金	1, 000	0. 0	300, 000	0. 0	30000. 0
投 資 回 収 金	1, 000	0. 0	550, 000	0. 1	55000. 0
合 計	1, 115, 669, 000	100. 0	682, 989, 000	100. 0	61. 2

資本の支出

支 出					
科 目	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	円	%	円	%	%
資 本 の 支 出					
建 設 改 良 費	980, 753, 000	76. 3	511, 419, 619	62. 7	52. 1
償 還 金	301, 026, 000	23. 4	301, 023, 040	36. 9	100. 0
投 資	3, 000, 000	0. 2	2, 750, 000	0. 3	91. 7
合 計	1, 284, 779, 000	100. 0	815, 192, 659	100. 0	63. 5

第3表

比較損益計算書(消費税及び地方消費税抜)

借 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A-B) 円	増減率 %
医 業 費 用	3,282,849,651	92.9	3,062,251,654	93.0	220,597,997	7.2
給 与 費	1,981,078,588	56.1	1,795,924,431	54.5	185,154,157	10.3
材 料 費	420,400,052	11.9	425,375,299	12.9	△ 4,975,247	△ 1.2
経 費	594,670,431	16.8	571,141,791	17.3	23,528,640	4.1
減 価 償 却 費	273,448,070	7.7	261,040,532	7.9	12,407,538	4.8
資 産 減 耗 費	8,296,478	0.2	2,029,107	0.1	6,267,371	308.9
研 究 研 修 費	4,956,032	0.1	6,740,494	0.2	△ 1,784,462	△ 26.5
医 業 外 費 用	179,243,557	5.1	171,964,851	5.2	7,278,706	4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,595,328	0.6	23,688,715	0.7	△ 3,093,387	△ 13.1
患 者 外 給 食 材 料 費	1,689,039	0.0	1,548,728	0.0	140,311	9.1
保 育 所 運 営 費	19,756,065	0.6	19,671,137	0.6	84,928	0.4
雑 損 失	137,203,125	3.9	127,056,271	3.9	10,146,854	8.0
訪 問 看 護 事 業 費 用	70,091,613	2.0	59,031,626	1.8	11,059,987	18.7
給 与 費	65,524,881	1.9	53,483,257	1.6	12,041,624	22.5
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
経 費	4,443,332	0.1	5,334,493	0.2	△ 891,161	△ 16.7
研 究 研 修 費	123,400	0.0	213,876	0.0	△ 90,476	△ 42.3
特 別 損 失	1,008,500	0.0	792,000	0.0	216,500	27.3
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 損 修 正 損	408,500	0.0	192,000	0.0	216,500	112.8
そ の 他 特 別 損 失	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
総 費 用	3,533,193,321	100.0	3,294,040,131	100.0	239,153,190	7.3
当 年 度 純 利 益 (※)	△ 333,839,000		△ 223,439,915		△ 110,399,085	—
合 計	3,199,354,321		3,070,600,216		128,754,105	

※△は損失を示す。

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金額 (C) 円	構成比 %	金額 (D) 円	構成比 %	(C-D) 円	増減率 %
医 業 収 益	2,444,902,254	76.4	2,373,716,734	77.3	71,185,520	3.0
入 院 収 益	1,276,871,838	39.9	1,189,357,920	38.7	87,513,918	7.4
外 来 収 益	811,276,446	25.4	832,901,136	27.1	△ 21,624,690	△ 2.6
そ の 他 医 業 収 益	356,753,970	11.2	351,457,678	11.4	5,296,292	1.5
医 業 外 収 益	683,896,426	21.4	618,125,172	20.1	65,771,254	10.6
受 取 利 息 配 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
補 助 金	39,476,400	1.2	3,238,800	0.1	36,237,600	1,118.9
他 会 計 負 担 金	382,450,000	12.0	373,740,000	12.2	8,710,000	2.3
患 者 外 給 食 収 益	1,804,802	0.1	1,657,163	0.1	147,639	8.9
長 期 前 受 金 戻 入	248,429,017	7.8	228,866,650	7.5	19,562,367	8.5
保 育 所 収 益	1,966,500	0.1	1,102,000	0.0	864,500	78.4
そ の 他 医 業 外 収 益	9,769,707	0.3	9,520,559	0.3	249,148	2.6
訪 問 看 護 事 業 収 益	70,555,641	2.2	59,578,310	1.9	10,977,331	18.4
事 業 収 益	35,939,622	1.1	33,865,971	1.1	2,073,651	6.1
事 業 外 収 益	34,616,019	1.1	25,712,339	0.8	8,903,680	34.6
特 別 利 益	0	0.0	19,180,000	0.6	△ 19,180,000	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	19,180,000	0.6	△ 19,180,000	皆減
総 収 益	3,199,354,321	100.0	3,070,600,216	100.0	128,754,105	4.2
合 計	3,199,354,321		3,070,600,216		128,754,105	

第4表

比較貸借対照表(消費税及び地方消費税抜)

借 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A-B) 円	増減率 %
固 定 資 産	4,153,240,170	79.1	3,968,518,839	74.6	184,721,331	4.7
有 形 固 定 資 産	4,148,668,970	79.0	3,965,547,639	74.5	183,121,331	4.6
土 地	818,715,000	15.6	818,715,000	15.4	0	0.0
建 物	2,143,971,189	40.9	2,220,676,434	41.7	△ 76,705,245	△ 3.5
構 築 物	239,266,306	4.6	163,839,819	3.1	75,426,487	46.0
器 械 備 品	683,224,265	13.0	686,151,948	12.9	△ 2,927,683	△ 0.4
車 両	3,699,577	0.1	1,739,437	0.0	1,960,140	112.7
建 設 仮 勘 定	259,792,633	4.9	74,425,001	1.4	185,367,632	249.1
無 形 固 定 資 産	121,200	0.0	121,200	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	121,200	0.0	121,200	0.0	0	0.0
投資その他の資産	4,450,000	0.1	2,850,000	0.1	1,600,000	56.1
長 期 貸 付 金	4,450,000	0.1	2,850,000	0.1	1,600,000	56.1
流 動 資 産	1,095,143,802	20.9	1,352,175,503	25.4	△ 257,031,701	△ 19.0
現 金 及 び 預 金	482,519,898	9.2	831,449,017	15.6	△ 348,929,119	△ 42.0
未 収 金	575,420,614	11.0	505,854,942	9.5	69,565,672	13.8
貸 倒 引 当 金	△ 4,476,656	△ 0.1	△ 5,005,534	△ 0.1	528,878	—
貯 蔵 品	18,193,838	0.3	19,877,078	0.4	△ 1,683,240	△ 8.5
前 払 金	23,486,108	0.4	0	0.0	23,486,108	皆増
資 産 合 計	5,248,383,972	100.0	5,320,694,342	100.0	△ 72,310,370	△ 1.4

貸 方						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	金額 (C) 円	構成比 %	金額 (D) 円	構成比 %	(C－D) 円	増減率 %
固 定 負 債	1,324,394,953	25.2	1,418,363,434	26.7	△ 93,968,481	△ 6.6
建設改良等企業債	1,217,081,302	23.2	1,327,811,783	25.0	△ 110,730,481	△ 8.3
退職給付引当金	107,313,651	2.0	90,551,651	1.7	16,762,000	18.5
流 動 負 債	779,445,629	14.9	659,956,201	12.4	119,489,428	18.1
建設改良等企業債	304,030,481	5.8	301,023,040	5.7	3,007,441	1.0
未 払 金	340,709,727	6.5	258,868,161	4.9	81,841,566	31.6
預 り 金	17,421	0.0	0	0.0	17,421	皆増
賞 与 引 当 金	117,748,000	2.2	84,667,000	1.6	33,081,000	39.1
法定福利費引当金	16,940,000	0.3	15,398,000	0.3	1,542,000	10.0
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	1,783,149,254	34.0	1,547,141,571	29.1	236,007,683	15.3
長期前受金	5,601,733,483	106.7	5,203,598,283	97.8	398,135,200	7.7
長期前受金収益化累計額	△ 3,818,584,229	△ 72.8	△ 3,656,456,712	△ 68.7	△ 162,127,517	4.4
負 債 合 計	3,886,989,836	74.1	3,625,461,206	68.1	261,528,630	7.2
資 本 金	956,314,804	18.2	956,314,804	18.0	0	0.0
自 己 資 本 金	538,935,374	10.3	538,935,374	10.1	0	0.0
繰 入 資 本 金	417,379,430	8.0	417,379,430	7.8	0	0.0
剰 余 金	405,079,332	7.7	738,918,332	13.9	△ 333,839,000	△ 45.2
資 本 剰 余 金	381,280,118	7.3	381,280,118	7.2	0	0.0
その他資本剰余金	381,280,118	7.3	381,280,118	7.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	23,799,214	0.5	357,638,214	6.7	△ 333,839,000	△ 93.3
減 債 積 立 金	116,021,068	2.2	116,021,068	2.2	0	0.0
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 92,221,854	△ 1.8	241,617,146	4.5	△ 333,839,000	△ 138.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	241,617,146	4.6	465,057,061	8.7	△ 223,439,915	△ 48.0
当年度純利益(※)	△ 333,839,000	△ 6.4	△ 223,439,915	△ 4.2	△ 110,399,085	—
資 本 合 計	1,361,394,136	25.9	1,695,233,136	31.9	△ 333,839,000	△ 19.7
負 債 ・ 資 本 合 計	5,248,383,972	100.0	5,320,694,342	100.0	△ 72,310,370	△ 1.4

※△は損失を示す。